HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	欧米における経営史研究とマネジメント・組織研究の対話と交流（上） ― Üsdiken and Kipping（2020）によるサーベイを中心に ―
著者	近藤，弘毅; KONDO，Hiroki
引用	北海学園大学学園論集(191)：15-49
発行日	2023-07-25

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

欧米における経営史研究とマネジメント・組織研究の対話と交流（上）

── Üsdiken and Kipping（2020）によるサーベイを中心に ──

近　藤　弘　毅

目次

1．はじめに ── Üsdiken and Kipping（2020）の位置づけ
2．経営学と経営史の連携の呼びかけ
（1）組織研究の「科学主義化」と「歴史的転回」
（2）対話の可能性：組織史と歴史的組織論
3．Üsdiken & Kipping（2020）による文献レビューとその分類
（1）Üsdiken & Kipping（2020）のサーベイ対象と2種類の方向性
（2）マネジメント（思想）の歴史（Üsdiken & Kipping, 2020, Part Ⅱ）
（3）「理論のための歴史（history *to* theory）」
1）定性研究（新旧制度派・プロセス研究ほか）
2）定量研究（組織生態学，組織の経済学，資源依存理論）
──（以上は本号掲載，以下は次号掲載予定）──
（4）「理論のなかの歴史（history *in* theory）」
1）定性研究（刷り込み・経路依存性ほか）
2）定量研究（構造的慣性・ルーティンほか）
（5）まとめ
4．分類の検討と分類軸の追加
（1）「絶対年代」の重要性：行為の経営学と応用経営史の違いから
（2）歴史的コグニザントとは？
5．まとめ

1．はじめに ── Üsdiken and Kipping（2020）の位置づけ

本研究ノートでは，近年，多様な形で進められている経営史と経営学のあいだの架橋の取り組みについて，Üsdiken and Kipping（2020）の文献サーベイにほとんど全面的に依拠しながら概観する。こうした取り組みでは，欧米，主にヨーロッパを中心として経営史家と経営学者の両者が参画した文献が，ここ数年のうちに続々と刊行されている。経営学者にとっては，自らの理論構築に歴史的知見をいかに導入するか，また経営史家にとっては，経営学の理論構築にいかなる役割を提供するかを

再考する舞台となっているようである。両者を架橋しようという意図は同じでも，これらに関して様々な立場での提言や，実際の研究が行われ，多くの論文や書籍が発行されているという現状である。

ヨーロッパが中心ではあるが，多くの経営学のジャーナルで「歴史」に関する，また経営史のジャーナルでは「経営学」に関する特集号が編まれた。また，ここ数年でハンドブックやコンパニオンの形式で，組織史，マネジメント史，および歴史的組織研究に関する論文集が出版されている。しかしながら，これらはあくまでも論文集であり，多様な立場の著者による投稿からなり，見解を一にしているとは限らない。

そこで，本研究ノートでは，そのなかでも珍しく，2名の著者によって全編を書かれた書籍である『*History in Management and Organization Studies: From Margin to Mainstream*』(Üsdiken & Kipping, 2020) に依拠して，この新しい分野の現状を把握することを目的とする。本書は，トルコの経営学者とドイツ出身カナダの経営史家の2者による300ページを超える広範な文献サーベイであり，両者の共通した視点によって統一され，この分野を概観する優れたレビューとなっている。

特に彼らの後半部分（第2〜3部）では，既存の組織マネジメント研究には，これまでも実は歴史があふれていたのだと，いう観点から，その文献サーベイの範囲は，自ら歴史研究を標榜しておらずとも，歴史的データを用いた組織・マネジメント研究のほぼ全般に及んでいる。そうした膨大な文献（287本）のなかから，組織・マネジメント研究のみならず経営史研究としても含意を持ち，両方に貢献のできる研究になしうる要件を考察している。

そのサーベイの中でも，第3部では，①「理論」と「歴史」との関係性の違い，そして，②「定性」「定量」という方法論の違いという2軸を用いた4分類を使って膨大な既存研究を整理している点が本書の特徴と言える。しかしながら，拙著者がこのサーベイを精読する限りにおいて，これらの分類軸とは別に，モデル構築に用いる「歴史」的なプロセスに明確な違いが存在することが見受けられた。すなわち，研究対象となる組織や業界に対して，その歴史的プロセスが，内生的なプロセスか，外生的なプロセスかという点である。そこで本稿の最後に蛇足ではあるが，単なる本書のレジュメになってしまうことを避けるべく，先行研究の分類軸に「内生」「外生」軸を加えることで，本研究ノートの独自の視点を導入したい。

2．経営学と経営史の連携の呼びかけ

経営学（特に組織・マネジメント研究）における「歴史」の要請は，近年ますます盛んになってきている。Üsdiken & Kipping（2020, ch.1）[1] では，EGOSの2001年のコロキアムでのサブテーマ「組織研究における歴史の再発見」のもとで発表された諸研究が『Business History』の特集号（Vol.46, No.3, 2004）に掲載されたのを皮切りに，『*Organization Studies*』

[1] 拙著者が本研究ノートを書くにあたり，Üsdiken & Kipping（2020）を電子書籍（amazon.comのkindle）で読んでおり現物の書籍を持っていないため，ページ番号を指定できず，大まかに章番号で示すことしかできないため，読者の方々にはご不便をおかけすることを伏して陳謝する。

（2011，2018），『*Academy of Management Journal*』（2016），『*Strategic Management Journal*』（2020）といった経営学系のトップ・ジャーナルでも特集が組まれてきた。

こうした歴史への関心は，日本国内でも『経営史学』上で紹介され（黒澤・久野，2018ab），経営学誌『組織科学』（vol.55, No.4, 2022）では同様に特集が組まれている。最新の状況は，そうした国内の先端的な研究者によるレビューでつかむことはできるが，近年のこの分野が発展してきた経緯のため，こうした動きに賛同する研究者や論文の内容についても構築主義的な傾向が強く打ちだされている（酒井・井澤，2022）。この点，参加者や読者が限られる傾向が懸念されるところであるが，Üsdiken & Kipping（2020）は，こうした構築主義的研究の支柱となった，いわゆる「歴史的転回」宣言の以前から，経営学には歴史が多く存在していたという立場であり，かならずしも構築主義的なスタンスを持たない拙著者にとっては魅力的な研究指針となった。以下，Üsdiken & Kipping（2020, ch.1-4）に従って，そうした近年の動向についてまとめていく。

（1）組織研究の「科学主義化」と「歴史的転回」

近年，広く社会科学と歴史学との対話あるいは統合を促す試み（保城，2015，2017）がなされているが，経営学と経営史のあいだにも Zald（1990, 1991, 1993）や Kieser（1994）を嚆矢として様々な呼びかけがなされた。Üsdiken & Kipping（2020, ch.1）によると，こうした呼びかけは，戦後の経営学における「科学主義的転回（scientistic turn）」以来の過度な自然科学的アプローチに対する反省から来ている。例えば，Zald（1993）は，マネジメント・組織研究を支配する「工学」モデルへの偏向に対して，人文科学（哲学，文学，歴史）でそれを補完した「啓蒙」モデルへと移行させることを狙っている。

また，Kieser（1994）も同様に組織論の科学化に対して，Max Weber を引きながらその溝は埋められるべきと主張した。そして歴史に理論を適用する際の，一般理論の適用と「プロクルステスの寝台」問題，「理念型」からの逸脱による比較分析，因果関係の規則性に関する仮説を歴史的データとの対話のなかで磨いていく「帰納的戦略」といったいくつかの方法と注意点を自らの研究を引用しながら指摘している。

これらは言ってみれば，経営学という分野内での「もっと歴史を」（Üsdiken & Kipping, 2020, ch.3）という声の高まりであった[(2)]。だが，2014 年の『Business History』誌における特集「組織研究における歴史」で，「歴史的転回」（Clark & Rowlinson, 2004）が唱えられると，組織・マネジメントの研究者ばかりでなく歴史家の関心も引くことになった（黒澤・久野，2018）。

(2) 1990 年代に経営史と経営学との交流を求めた論者たちを紹介した文献の多くが Zald と Kieser にその端緒を求めているが，Üsdiken & Kipping（2020, ch1）は，同時代の Rowlinson と Hassard たちの組織文化研究に対する歴史的アプローチを紹介している。彼らは，組織文化に対する歴史的アプローチの可能性を感じつつも，学問分野的な習慣の違いや事業者たちによって社史が構築される方法に対して脱構築的なアプローチが必要であることを指摘しており，それが今日のポストモダン的なアプローチに繋がっているという。

「歴史的転回」という言葉は，言語論的，文化論的転回，あるいはポストモダニズム，ポスト構造主義と呼ばれる流れに呼応して，社会科学一般に対する「科学主義」の相対化を狙って Zald（1996）によって最初に提唱されたものである。Üsdiken & Kipping（2020, ch. 2）による歴史学のレビューに従えば，それは 19 世紀から歴史学を支配してきたランケ的な「経験主義」に疑問符をつけ，過去に対する歴史家の理解と情報源が言語と言説によって組み立てられたものであり，過去そのものを再構成することはできないと主張している，その動きを組織論の科学主義からの脱却に関連付けたものである。

同特集のイントロダクションで，Üsdiken & Kieser（2004）は，組織マネジメント研究における歴史の使われ方を「補足主義（supplementarist）」,「統合主義（integrationist）」,「再指向主義（reorientationist）」という 3 つのアプローチに分類している。補足主義とは「一般的な理論を検証する場として，あるいは定量的な分析のために変数を選択して仮説を立てる際の方法論的な助けとして，歴史の有用性を」考える立場であるが，この立場は歴史を単なる理論構築のデータ提供者に貶めてしまう危険があるだろう[(3)]。統合主義とは，Zald（1990）や Kieser（1994）のように，歴史研究が一般化のための基礎として機能したり，歴史がマネジメント・組織理論の説明要素として取り上げられたりするような，歩み寄りを想定した立場である[(4)]。

その一方で，「再指向主義」とは，組織研究の科学的な願望から脱却するための方法として，歴史的な視点を捉える立場であるが，Üsdiken & Kieser（2004）は同特集の Clark & Rowlinson（2004）の「歴史的転回」を再指向主義と捉えている。というのも，彼らの立場は歴史に目を向けるだけでなく，歴史の理論，認識論，方法に関する議論にも参加する必要があり，特に歴史に対する「事実に基づく（factual）」アプローチを問題視するというポストモダンの立場に立つものである。

Kieser（2015）は，Kieser（1994）から 20 年間の進展を振り返って，その時点で「歴史的転回」がそもそも何なのか特定できていないし，今後も出来ないだろうと論じている。また，Decker（2016）は，前述の Üsdiken & Kieser（2004）による 3 分類のうち，当初の歴史的転回を特徴づけた再指向主義は減少して，統合主義が主流となっていると論じている。このように「歴史的転回」は，その「転回」の方向や方法が定まったものと言えず，

(3)　Zald（1990, p. 102）によると，主な問題は，「組織の，歴史，理論，研究をどのように組み合わせるか」ということであった。Zald（1990）は，これをさまざまな方法で行うことができると考えていた。彼は「それ自体がアプローチであるような歴史（history-for-itself approach）」があり得ることを認めていたが，そのような場合には，事例の選択と使用も，より一般的な問題に取り組み，一般化を提供するように仕向けられることを示唆していた（Zald, 1990, p. 103）。彼が提案した他のアプローチは，(a) 歴史を「普遍的命題の実験場」として利用する，(b)「組織の歴史的理論の開発」，あるいは，(c)「歴史的データ」を利用して，特定の組織形態がどのようにして形づくられ，どのようにして大きな変容を遂げるのかを説明する，というものであった。

(4)　Decker（2016: 370）にあるような，社会科学の枠内での合同に収まらず，文化史（cultural history）への展開もありうる。こうした指摘は黒澤・久野（2018b）にもある。

また必ずしも当初のようなポストモダン的な，再指向主義的な立場に立つものでもなくなっている。Üsdiken & Kipping（2020, ch.2）も，Clark & Rowlinson（2004）の論文は最も引用をされた論文ではあるが，その単純さと曖昧さのためにスローガンのようなものになっていたと指摘しており，現在において「歴史的転回」は，より広い研究関心を包含するものになっている，といえるようである。

（2）対話の可能性：組織史と歴史的組織論

組織論に歴史を取り戻すにしろ，人文知で組織論を補完するにせよ，そもそも両者の対話が可能かどうかには議論の余地がある。例えば，Maclean, Harvey and Clegg（2016: 609）は，「理論の開発（theory development）」と「歴史的な真実性（historical veracity）」という歴史と組織研究の両分野が必要とする要件を両方とも満たす「二重の整合性（dual integrity）」が可能であると論じていたが，その後 Clegg, Maclean and Suddaby（2019）では，そうした強気の論調が一転して，「歴史学のような伝統的に経験重視の学問を，組織研究のような伝統的に理論重視の学問に組み込もうとするときの困難さ」（p. 610）を強調するに至っていることを Üsdiken & Kipping（2020, ch.1）は指摘しており，ことはそれほど楽観的にはいかないかもしれないと注意を促している[(5)]。

Üsdiken & Kipping（2020, ch.1）は，「二重の整合性」を満たすことが出来ると安易に考えるのは楽観的だといっているが，それはこれまでに様々な研究者が，経営学と経営史の根本的な差異を指摘し，その結びつきを検討してきたなかでも悲観的な論者たちの意見をまとめてのことであった。彼らは各論者によって認識された両者の差異を表１のようにまとめている。

この表の中で，最も楽観的な姿勢をとる Kahl et al.（2012）は，歴史学と戦略研究の違いは，両分野の「慣習（conventions）」と「評価の基準（norms of evaluation）」に起因し，それは最終的には克服可能であると考えている。また，この表のいちばん下に位置する Maclean et al.（2016）は，２重の整合性が可能であると楽観的に論じ，その後，若干悲観的な立場に移ったことは上述した通りである。

一方で，表１の2〜3段目を占める Rowlinson と Hassard たちは，完全な統合を目指すのではなく研究戦略に応じて，下位分野を細分化する方向に進んでいるという。最初，Rowlinson and Hassard（2013）は，新制度主義（neo-institutionalism）という研究プログラムに焦点を当て，歴史家が理論的洞察を用いた「新制度主義的歴史（neo-institutional history）」と理論家が歴史分析を用いた「歴史的新制度主義（historical neo-institutionalism）」を比較し，表１にあるとおり，使用データと方法論レベルでの違いを見出している。

また，Rowlinson, Hassard and Decker（2014）では，説明（ナラティブ／分析）と根拠（ソース／データ）と時間性（時代区分／クロノロジー）という３種類の二元論（dualism）を規

(5) また，当初，歴史と経営学の対等な関係（equal status）を狙っていたものが，ここでは組織研究に歴史学を従属させるということになっている点にも Üsdiken & Kipping（2020）は注意を促している。

表1　経営史（あるいは歴史）とマネジメント・組織研究との比較

著者	差異の主たる源泉	歴史学（History）	マネジメント（Management）
Kahl et al.（2012）	「慣習」「評価基準」	詳細なナラティブ，文脈化，書籍	［戦略：］生データ，一般化，ジャーナル論文
Rowlinson and Hassard（2013）	資料と方法論	新制度派歴史学：一次資料	歴史的新制度主義：二次資料；フォーマルな方法
Rowlinson et al.（2014）	認識論	文書資料のプライオリティ化，時代区分，ナラティブ	自作データのプライオリティ化，単純な年代順，分析
Wadhwani and Bucheli（2014）	時間のパースペクティブ	回顧アプローチ；文脈と順序	無時間（横断面）；長期的（縦断面）
Leblebici（2014）	「研究の文化」と「理解のタイプ」	「組織史」；主観性，ユニークさ	「歴史的組織論」；客観性，理論の適用
Greenwood and Bernardi（2014）	方法論，客観性，関連性	「人文学」	「科学」
Maclean et al.（2016）	認識論的パラダイム	「歴史的誠実性」,「ナラティブ」	「理論開発」，「概念的頑健性」

（出典：Üsdiken & Kipping, 2020, ch1, table1.3）

表2　組織史と歴史的組織論のあいだの二元論

二重性（Dualism）	様式化されたナラティブ組織史（Stylized Narrative Organizational History）	様式化された歴史的組織論（Stylized Historical Organization Theory）
説明（Explanation）	一貫性のあるプロットによって組織された論理的・年代的に関連した複数の出来事の**ナラティブ**	概念やカテゴリー間の関係性の**分析** ── 例えば，複数の変数による2×2マトリックス
証拠（Evidence）	アーカイブ内で資料の所在が確認できる複数の文書やテキストを広範囲に検索して引用した**ソース**；検証ロジックによる真実性	あらかじめ定義され，限定されたソースのセットを分析するための，再現可能な特定の手順から構築された**データ**
時間性（Temporality）	歴史的コンテクストやソースから導き出された歴史的時間において，行為者や歴史学が定義した事象の**時代区分（Periodization）**	あらかじめ定義された定期的な発生を，時計／分析時間に対して計測した**クロノロジー** ── イベントヒストリー分析など）。

（出典：Rowlinson, Hassard and Decker, 2014, p.260）

定し（表2），それらのそれぞれ採用する二元論の違いに基づいて，組織史のための4つの研究戦略を例示している（表3）。このように，Rowlinson, Hassard and Decker（2014, p. 261）が，細分化することで研究戦略の多様なありかたを提示しているのは，二重の整合性の困難さを示すものであろう。

再度，Üsdiken & Kipping（2020）の見解に戻ると，経営史家たちによって編纂された書籍『Organization in Time』（Bucheli and Wadhwani 2014）のなかでは，統合に消極的な見解が散見される。表1の4段目に位置するWadhwani and Bucheli（2014）は，両者の「時間に対するパースペクティブの違い」が

表 3　組織史のための研究戦略の例

戦略	典型例	説明	証拠	時間性
企業史（Corporate history）	Cheape（1988）	第 3 帝国のドイツにおけるノートン社のナラティブ	一次資料，ナラティブ・ソース，会社レターやレポート，インタビューなど	歴史的文脈から導き出された 1933-1945 年という明記された時代区分
	Jones（2002）	合衆国における外国の多国籍企業としてのユニリーバの業績に関するナラティブ	一次資料，社内委員会の議事録やレポートなど	ソースから導かれた 1945–1980 年という明記された時代区分
分析的に構造化された歴史（Analytically structured history）	Chandler（1962, Chapter3）	GM における戦略と構造再編，M-form の発生のナラティブ	構造については選択された一次資料，戦略については二次資料またはナラティブ・ソース	ソースから導かれた 1920–1921 年（時代区分は明記されていない）
	Freeland（1996）	壊れた（corrupted）M-form としての GM の組織構造の継続のナラティブ	一次資料とナラティブ・ソース，経営者から株主へのレター	ソースから導かれた 1924–1958 年という明記された時代区分
時系列史（Serial history）	Chuang & Baum（2003）	複数単位のチェーンにおける看護施設のための名称変更の分析	介護施設の許認可団体や協会のアーカイブスから作成したデータ	完全なデータセットから導き出された 1971–1996 年という明記された年代（chronology）
	Anteby & Molnar（2012）	フランス企業 Snecma の公式の歴史における「構造的省略」の分析	一次資料である「社内報」の内容分析から構築されたデータ	完全なデータセットから導き出された 1953–1999 年という明記された年代（chronology）
民俗誌学的歴史（Ethnographic history）	Childs（2002）	ブラジルの金鉱における奴隷のルーチンと権力の儀礼の分析	一次資料およびナラティブ・ソース —— 例えば，取締役会議事録，株主総会招集通知など	ソースから導かれた 1834–1879 年（時代区分は明記されていない）
	McKinlay（2002）	分かりやすいマイクロストーリーを用いたスコットランドの銀行員たちのキャリアの分析	一次資料，ナラティブ・ソース，銀行内部の職員台帳，出版されたテキストなど。	ソースから導かれた 1894–1913 年という明記された時代区分

（出典：Rowlinson, Hassard and Decker, 2014, p. 261）

対話を困難にしていると論じており，組織研究が歴史を全面的に利用するのではなく，特に範囲を絞って，企業家，組織，市場に関する研究課題において，時間的な視点が，「辿られなかった経路（paths not taken）」に関するものも含めて，新たな洞察に貢献することを約束すると論じている。

Üsdiken & Kipping（2020）によると，表 1 の五段目に位置する Leblebici（2014）は，同書『Organization in Time』の中でも悲観的であり，組織論と経営史を「研究の文化（cultures of inquiry）」と「理解のタイプ（types of understanding）」という観点から広く比較して，そうした分野を絞った限定的な統合すら難しいと論じている。表 4 を見てもわかるように，彼は，歴史家が自分のナラティブの中

表 4　経営史と歴史研究への組織論的アプローチ

分野	研究文化	理解のタイプ			
		ルポルタージュ	記述	説明	評価
組織論	普遍的な歴史に基づいた歴史的組織論	「現実に何が起こったか」は客観的に描写できる	客観的文脈における意味の観察者の解釈	特定の理論の適用として特定のケースを説明するためのナラティブの使用	使用する理論の基本仮説内での含意
経営史	固有の歴史(specific history)に基づいた組織史	個別イベントと歴史的アクターはユニークさと主観的解釈を必要とする	歴史的文脈における主観的意味の観察者の解釈	イベントや歴史プロセスのユニークな原因を識別するためのナラティブの使用	自己完結した歴史的期間において明示され，歴史的行為者が意味あるものとして首尾一貫させたもの。

(出典：Leblebici, 2014, p. 74)

で，出来事やその原因，文脈のユニークさを主張する傾向があることや，歴史上のアクターや現在の観察者が帰属させる意味を主観的なものと見なすことを強調する一方で，組織論者は，歴史を見るとき，客観性を追求し，個々の特定のケースを，所与の理論とその基本的前提および暗黙に意味される因果関係の適用とみなすことが対話を難しくしているという。そうした違いを乗り越えて対話の場を作るには，「課題指向」の出版物が必要となるが，彼が例としてあげた『Journal of Industrial and Corporate Change』誌のような現象主導型の雑誌が，結局はイノベーションのミクロ経済学にほぼ特化した雑誌になってしまったことがその難しさを示していると指摘している。

表 1 の下から 2 番目に，統合可能性に対してもっとも批判的な Greenwood and Bernardi (2014) があるが，歴史学と社会学が 19 世紀に制度的に分離して以来，認識論的に①明示的な方法論を必要とする社会科学的特性，②客観性という社会科学的理想，③実用性と応用性に対する社会科学的優先度という立場で「軋轢」があり，それを無視しても所詮は「同床異夢」であり続けるだろうと主張している。したがって，両者がともに働くことで得られる可能性のある利益を実現するのは，統合ではなく協力であるという。

上記 7 件の論者の見解を総合して，Üsdiken & Kipping (2020) は，この表 3 の比較にあるほとんどの論者が，「データ」，「方法論」，「一般化と理論化の試み」という同じような「ギャップ」を認識していることを指摘している。すなわち，各論者は同じギャップを認識しながら，そのギャップの大きさやギャップを埋めるための提案について，「二重の整合性」(楽観的) から「相互の尊重と協力」(悲観的) までの認識の違いがあるということである。

それに対して，彼ら自身 (Üsdiken & Kipping, 2014, 2020) は，そうした方法論的な厳密性にこだわらず，組織マネジメント研究の多様な論文を見渡すと，すでにかなり多くの歴史にかかわりを持った研究がなされていると指摘している。もちろんそれには，補足主義的なものなど，昨今の「歴史的転回」の要件を

満たさない者も含まれるが，より包括的な視点から歴史的な組織研究をレビューすることで，歴史学と組織論の関係を見直すという趣旨のようである。

3．Üsdiken & Kipping（2020）による文献レビューとその分類

それでは，彼らの文献レビューに基づいて，取り上げられている文献を彼らの分類軸に従って表にまとめ，さらに分類軸の妥当性を検討したい。Üsdiken & Kipping（2020）という書物は Üsdiken & Kipping（2014）の加筆版であるが，後述の表６・７にあるように分類軸の一方が「ミクロ／マクロ」（2014）と「定性／定量」（2020）と一定ではない。本研究ノートでは，Üsdiken & Kipping（2020）で取り上げられた各研究プログラムをこれらの表に当てはめ，独自の分類軸を考案したい[6]。そのために，本節は彼らによってレビューされた論文を，分類表内にまとめる作業に費やす。

（１）Üsdiken & Kipping（2020）のサーベイ対象と２種類の方向性

彼ら（ch.4）は，『ファイナンシャル・タイムズ』50 リスト（FT50）を，サーベイ対象とするジャーナル選択の基準として使用し[7]，その中から米国から『AMJ』，『Academy of Management Review（AMR）』，『ASQ』，『Journal of Management（JoM）』，『Organization Science』，『Strategic Management Journal（SMJ）』，欧州から『Human Relations』，『Journal of Management Studies（JMS）』，『OS』の９つの雑誌がベースとなった。

その９誌について 2017 年末までの全期間を対象とし，タイトルと抄録で「histor*」を検索して 626 件の論文を抽出している。その中から，「ミクロ分野[8]」「マネジメント・組織研究以外の専門分野[9]」を除外して，マネジメント，戦略，組織に関するもの 508 本に絞っている。さらに，純粋に歴史的な側面を持つ記事を区別する選別[10]をして，最終的には 287 本に絞られたとのことである。

このうち 96 本の論文は，「マネジメント史」または「マネジメント思想史」に分類され，彼ら（2020）の第２部にその概要が示されているので本ノートでは次の（２）項で紹介す

(6) 実際にはこの試みは，本論集の次号に掲載予定の本研究ノート（下）を待たねばならない。

(7) それによって「マネジメント・組織研究の分野でトップとされるジャーナルにサーベイを限定」，「米国だけでなく欧州のジャーナルも含める」という２つの基準を満たしたと彼らは言う。ちなみに，FT50 リストは『ファイナンシャル・タイムズ』のウェブで閲覧することが出来る。（https://www.ft.com/content/3405a512-5cbb-11e1-8f1f-00144feabdc0）

(8) 「個人またはグループレベルの分析を行っている記事で，一般的にはキャリア，仕事，職業，またはグループの歴史に言及しているもの」（Üsdiken & Kipping, 2020, ch.4）。

(9) 「本書の領域外の論文，すなわち，労使関係，心理学，社会心理学，あるいはマーケティング，会計，生産管理，情報技術などのビジネス専門分野の論文。」（Üsdiken & Kipping, 2020, ch.4）

(10) 選別基準は次の３つ。「タイトルやアブストラクトで歴史に言及しているが，分析に使われた方法がイベントヒストリーの論文」，「歴史や歴史的というような用語が，ついで（en passant）だったり，おおざっぱ（cursory fashion）だったりして，タイトルやアブストラクトからそうではないかと疑われる場合，本文全体を熟読することで確認した」，「変数やデータが，例えば，日，週，月，または四半期単位で表現される，ごく短い最近の歴史やプロセスに関連する論文」（Üsdiken & Kipping, 2020, ch.4）。

る。後者のかなりの部分は，マネジメントのトピック，コンセプト，理論，モデル，メソッドに関する学術研究の歴史であり，学説史に類するものが多い。残りの 191 本は，マネジメントや組織の現象の理論化に，何らかの形で歴史を利用するものに分類されており，かなり広範な組織論・戦略論の下位分野の論文を含んでおり，彼らの第 3 部にまとめられているので，本ノートでは下の（3）項および次号の（4）項で紹介する。

彼らはそうしたサーベイ対象の論文を，まずは「マネジメント（あるいはマネジメント思想）の歴史（history *of* management (thought)）」と「マネジメントにおける歴史（history *in* management）」の 2 つに分類している。要するに最初の論文 96 本が前者であり，191 本が後者となる。拙著者の研究関心上，興味は後者に限られるので，以下に前者の「マネジメントの歴史」について Üsdiken & Kipping（2020, Part Ⅱ, ch5-7）の文献サーベイの内容を手短にまとめたい。

（2）マネジメント（思想）の歴史（Üsdiken & Kipping, 2020, Part Ⅱ）

Üsdiken & Kipping（2020, Part Ⅱ）によると，そもそも「歴史」を明確に扱った最初の経営書は，ミシガン大学の商工業教授 Edward D. Jones が書いた一連の論文と著書（Jones, 1912）であったが，当時はビジネスにおける経営の歴史についてほとんど情報がないため，軍事史をベースにして，企業経営者にとっての教訓を詳しく述べているにすぎなかったが，その一方で，オハイオ州立大学の専任講師 Horace B. Drury の博士論文（Drury, 1915）は，当時まだ始まったばかりの科学的管理運動の起源を明らかにし，その評価を行うという歴史的なものであったという。他にも初期に当たるこの時期の研究は，多くが先駆者と呼ばれる人物に焦点を当てており，特にテイラー，その他はガントやフォレットなどについて，さらには伝記も多く書かれている。

その後，第二次世界大戦には，Lyndall F. Urwick のようなコンサルタントたちによって歴史書が書かれたが，やはりそれは評伝が中心であった。例えば Üsdiken & Kipping（2020, ch.5）の該当箇所には，『Golden Book of Management』（Urwick, 1956）の 70 人の「先駆者」リストが代表的なものとしてあげられている。その一方で，アカデミックな著者たちは，特に March and Simon（1958）などの影響を受け，マネジメント思想史にも理論的な分析が導入されていった。

その代表として Üsdiken & Kipping（2020, ch.5）は，Bendix（1956）と Child（1969）を挙げている。両社ともマネジメント思想のイデオロギー性を指摘している。Bendix（1956）は，工業化初期のイギリスとロシア，大規模産業発展後のアメリカと東ドイツという 4 つの「ケース」を比較歴史的に研究したが，マネジメント思想はイデオロギーとして柔軟に利用されやすいことを指摘している。例えば，テイラーの手法自体は簡単には広まらず，雇用主にも歓迎されなかったが，科学的管理法という概念はイデオロギーとして，マネジャーの役割や成功の定義，労働者に何を期待すべきかを再構築することで，マネジャーのイデオロギーを再方向付けする役割

表５　1970-80 年代におけるマネジメント（思想）史の分類

パイオニア研究 ・Gullett and Duncan（1975）：ホーソン以前の「産業ヒューマニスト」の存在。 ・Muhs（1982）：科学的管理の代表的人物の一人であるエマーソン，従業員代表制。 ・Reid（1986）：Metcalf 大尉による 1880 年代初頭の「原価計算と生産管理のカードシステム」の導入。 ・Jelinek（1980）：Church に関する論文 ・Parker（1984）：組織における統制に関する Follett の見解 ・Breeze（1985）：Fayol とその同僚のマネージャーの一人である Joseph Carlioz の伝記
概念研究 ・Wren（1980）：ソ連における科学的管理とガントチャートの普及を検討 ・Petersen（1986, 1989, 1990）：ガントそして米国陸軍の兵器長 William Crozier 少将の研究 ・Nelson and Campbell（1972）：20 世紀初頭にアメリカのビジネスマンの支持を得る上で，テイラーシステムと「福祉事業」が競合したバンクロフト社の事例 ・Giglioni and Bedeian（1974）：ファヨール，アーウィック，デイビスへと進んだ「管理過程」 ・Van Fleet and Bedeian（1977）：「管理の幅」という概念の「歴史」 ・Bracker（1980）：「戦略」という概念の歴史（最初の記述は旧約聖書に，その後，第二次世界大戦後にビジネスに導入されるまで，政治や軍事の場で使用されてきた）
原典調査 ── 批判 ・Wrege and Ferroni（1974）：テイラーの有名な銑鉄実験の信憑性を疑問視 ・Gilson（1940）：ホーソン実験を批判の対象に。 ・Shepard（1971）：ホーソン研究とその研究者を擁護。 ・Yates（1989）：「企業運営の効率性を維持するために，個人的で特異なリーダーシップに代わって，合理的で非人間的なシステムを推進する」体系的経営で，19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて，文書による内部コミュニケーションが，統制や調整のためのマネジメント・ツールになったことを解明。

（出典：Üsdiken & Kipping（2020, ch.6）より著者作成）

を果たした。また，メイヨーらの人間関係論も広く普及はしなかったが，その言葉はイデオロギー的に喜んで採用された，というようにである。Child（1969）は，20 世紀初頭から 1960 年代までのイギリスのマネジメント思想の歴史をたどったが，Bendix と同様に，イギリスで主にマネジャーやコンサルタントによって推進されたマネジメント思想が，正当化あるいはイデオロギー的な機能と技術的機能の両方を果たしていたことを指摘している。

マネジメント史およびマネジメント思想史の分野は，1960 年代には一つの独立した分野として確立され，1969 年には AoM に初めて設置された７つの「インタレスト・グループ」の中に「マネジメント史」が含まれていた。そして，この時期に代表的な教科書である Wren（1972）が刊行され，現在（2018）に至るまで第７版が続刊されている。1970～80 年代にかけてのサーベイの結果，Üsdiken & Kipping（2020, ch.6）はこの時期の研究として３種類を識別している。１つはこれまでのパターンを踏襲したパイオニア研究，２つ目は特定のマネジメント概念の歴史をたどるもの，３つ目は原典の調査に基づいて既存の見解の修正を目的としたものであった（表５）。

ただ，1970～80 年代にかけて，やはり主流のマネジメント研究の分野における科学化が進むにつれ，マネジメント（思想）史が主流から疎外されていったのは，経営学の他分野における歴史の扱いと同じである。しかしながら，Üsdiken & Kipping（2020, ch.7）は，マ

ネジメント思想に対する様々な批判を受け入れさえしていれば，この分野が主流派のマネジメント研究のなかに留まるチャンスがあったと論じている。彼らが取り上げたマネジメント（思想）史の批判的研究は，以下のようにまとめられるだろう。

一つ目は，マネジメント思想のイデオロギー性に関するものである。マネジメント概念が実務におけるマネジリアルな「ニーズ」に応えるとする，伝統的な論者たちが暗黙にもっていた「機能主義」的な前提に対する批判である。これは上述の Bendix（1956）や Child（1969）に代表されるが，Braverman（1974）の労働過程論もそのひとつとして取り上げられている。科学的管理法に対する既存の解釈に根本的な疑問を投げかけ，歴史的なデータを用いながら，科学的管理法による非熟練化の進展を明らかにしている。ただ，労働過程論を引き継いだ現代の批判経営学（CMS）は，歴史に対する関心を失ってしまっているようである。

二つ目は，マネジメント史家が信じる「進歩的前提」に対する批判である。Barley and Kunda（1992）は，米国のマネジメント思想が，直線的な進歩の道を歩むのではなく，景気循環とともに「規範的」（人間重視）な経営形態と「合理的」（技術・技法重視）な統制形態の間で揺れ動いていたと指摘し，「振り子のテーゼ」を主張している[(11)]。

三つめは，マネジメントの政治性に対する批判である。科学的管理法や人間関係論の提唱された当時の政治的コンテクストを歴史的に詳細に洗い出すことで，過剰に「悪魔化」されるテイラーやエルトン・メイヨーに対して為された「神格化」を暴くような研究もなされている（Hassard, 2012; Bruce and Nyland, 2011 など）。また，マネジメント概念の正当性を維持するために，マネジメントが植民地管理や奴隷制に起源をもつ点などが隠されてきたことを示している（Cooke, 2003; Ruef and Harness, 2009; Frenkel and Shenhav, 2006）。

こうしたマネジメント批判とは一線を画すが，マネジメント史の歴史性そのものに対する批判も存在する。ポスト構造主義のミッシェル・フーコーや，文化人類学者のブルーノ・ラトゥールらの分析手法を用いた「カウンター・ヒストリー」や「アンチ・ヒストリー」と呼ばれる「反歴史」的な研究もなされている。例えば，ウェーバーが官僚制の擁護者となっていく様子をフーコー的な系譜学で追跡したり（Cummings and Bridgman, 2011），同様にクルト・レヴィンの「解凍–変化–再凍結（unfreeze-change-refreeze）」が，その死後に作られ，チェンジマネジメントの基礎とされていくプロセスを系譜学的に追いかけている（Cummings et al. 2016）。また，20 世紀初頭の「経営革命」が，機械技術者たちが自らのイデオロギーを組織的世界に「翻訳」することで，組織や労働を「エンジニアリング可能」なものとして社会的に構築したプロジェクトであると論じている（Shenhav, 1999）。

このように，本節で概説した「マネジメン

(11)　景気後退期には，収益性が従業員の管理とモチベーションに依存しているように見えるのに対し，景気拡大期には，利益は資本への投資と効率的な使用に依存しているからだとしている。

トの歴史（history *of* management）」は，一時は主流のマネジメント研究のなかに確かに存在したが，現在では経営学説史のなかの一分野に甘んじているとの見方が大きいかもしれない。一方で，批判的研究が社会学（Bendix, 1956）や経営学（Child, 1969），また近年ではマネジメント史家以外の多様な論者からなされるようになってきており，そうした成果を取り入れることで再活性化がなされる可能性もあるかもしれない。

（3）「理論のための歴史（history *to* theory）」

上記（1）で述べた通り，Üsdiken & Kipping（2020, ch.4）は，「マネジメントの歴史（history *of* management）」と「マネジメントにおける歴史（history *in* management）」のうち，前者はマネジメントの歴史そのものを論じるものであるが，後者は様々な歴史的データから組織やマネジメントの理論に関する含意を引き出すというものと分類している。

その後者に分類される諸理論をサーベイする中で，Üsdiken & Kipping（2014, 2020）は，組織研究の中で歴史が扱われた諸研究には，「理論」を参照基準に「理論のための歴史（history *to* theory）」と「理論のなかの歴史（history *in* theory）」の2種類があると論じている。大まかに言えば，前者は特定の研究課題を解決するために，あるいは既存の理論を説明，検証，精緻化，修正するために，過去のデータを利用する，すなわち「歴史的データに依拠する組織マネジメント研究」である。対照的に，後者は，歴史がドライバーやモデレーターとして不可欠な役割を果たしている理論モデルを指している。すなわち「過去を理論モデルに取り入れた研究」であり，過去が何らかの形で現在と未来に影響を与えるために理論化されるということを意味している。

上記ですでに述べたように，Üsdiken & Kipping（2014）とÜsdiken & Kipping（2020）では，これら2種類の分類軸とべつに「マクロ／ミクロ」（表6），「定性／定量」（表7）という異なる2つの分類軸で，サーベイ対象の論文を4つの種類に分類している。こちらの分類軸は，拙著者には整理の便宜以上の意味は感じられなかった。そのため，本研究ノートでは，それらに代わって，より経営史の意義に関わる分類軸を，橘川（2009）などを参考にしながら提案したい。ただし，それは次号の課題となるので，ここではÜsdiken & Kipping（2020）の表7の分類に従って，彼らのサーベイの概説を行いたい。

そこで以下の項では，Üsdiken & Kipping（2020, ch.8）の内容ではあるが，「理論のための歴史（history *to* theory）」の1）定性研究と2）定量研究について概説する。

1）定性研究（新旧制度派・プロセス研究ほか）

表7のうち，左上の項目は，歴史を定性的なデータソースとして理論の構築や検証に使用している研究である。このような研究には，旧制度派と新制度派，そして新制度派のより具体的な研究プログラムである制度的企業家活動（institutional entrepreneurship），制度的営為（institutional work），制度ロジック（institutional logics），そして組織と戦略のプロセス研究など，多くが含まれている。表

表6　組織マネジメント研究における歴史のカテゴリー化

	理論のための歴史（History to Theory）	理論のなかの歴史（History in Theory）
マクロ／生態学的	ポピュレーション，フィールド，コミュニティに関する理論の検証，修正，発展のための長期的／時系列データ (Longitudinal/time-series data to test, modify, develop theories about, populations, fields, communities)	産業やポピュレーションなど，組織の集積における現在のパターンのドライバーとしての過去の条件 (Past conditions as drivers for present patterns in aggregates of organizations, e.g. industries, populations)
ミクロ／組織的	組織的な特徴あるいは／またプロセスについて検証や理論化を行うために使用される歴史的データ (Historical data used to examine and theorize about organizational features and/or processes)	組織の現在／次の行動の決定因もしくはモデレーターとしての過去 (The past as a determinant or moderator for subsequent/current behavior of organizations)

（出典：Üsdiken & Kipping（2014, Table 1））

表7　歴史，理論，方法論を結び付けるフレームワーク
歴史と理論の関係性（History-Theory Relationship）

		理論のための歴史 (History to Theory)	理論のなかの歴史 (History in Theory)
方法論 (Methodology)	定性 (Qualitative)	伝統的な理論研究あるいは定性的な根拠やデータのソースとしての歴史 (Traditional historical studies or History as a source of qualitative evidence and data)	分析的に構造化された歴史 (Analytically structured history)
	定量 (Quantitative)	定量的な証拠とデータのソースとしての歴史 (History as a source of quantitative evidence and data)	ドライバーもしくはモデレーターとしての歴史 (History as a driver or moderator)

（出典：Üsdiken & Kipping（2020, ch.4, Table 4.1））

8と表9はÜsdiken & Kipping（2020）の第8章のサーベイに含まれる研究をすべて書き出して表にしたもので，以下にこれらの研究プログラムの要点を説明し，各研究において絶対年代がどのような意味を持っているのか拙著者の考えを補足していきたい。

・旧制度派（old institutionalism）の「組織性格」理論

旧制度派組織論を代表するSelznick（1949, 1952）は「消耗品であり，仕事をするために設計された合理的な道具」である「組織」を，「より社会的なニーズと圧力の産物である，つまり応答性，適応性のある有機体」である「制度」へと変換させる「制度的リーダーシップ」という概念を提唱した。こうした制度化プロセスにおいては，価値観やコミットメントを表す「性格」，政策実行の「能力」が開発されるが，それらが同時に組織を歴史の虜にし，変化に対する抵抗を生み出してもしまう。このように，制度リーダーによる「重要な決定」が制度化プロセスをつくるため，その分

析には歴史的起源と成長段階についての理解が必要となる。

ただ，分析に当たって絶対年代が問題となるかというと疑問が残る。当然，ケースの中には，重要な歴史的コンテクストが制度リーダーに影響を及ぼすことになるが，あくまで意思決定者（制度リーダー）の認識に対する影響であるため，絶対年代に付随する歴史的イベントか，組織固有のイベント化，どちらかが制度化に影響を及ぼしているのか，区別することはできない。これは，旧制度派が個別組織の分析を主眼としているため仕方のないことであろう。あだ，歴史的イベントが組織の価値を形成するメカニズムを説明するという点では，歴史研究が依拠できる論理として，こうした制度的プロセスが使用されうるのではないだろうか。

・新制度派（neo-institutionalism）

旧制度派と異なり，組織フィールドにおける異種同形化に主眼が置かれていたため，当初は，歴史が入り込む余地はほとんどないと考えられていたが，研究関心が同形化や正当化のプロセスや，その変化に対して向かうにつれて，歴史的事例がみられるようになった。Üsdiken & Kipping（2020, ch.8）では，表8に示した通り，**同型化プロセス**，**制度変化プロセス**が，初期からの研究として挙げられている。また，構造が重視されがちな新制度派の理論にミクロ的な行為主体（agency）の視点を導入したのが**制度的企業家**，**制度的営為**の理論である。最後に，**制度ロジック**の理論は，多様な制度ロジックが社会という入れ子状のシステムの中に共存するイメージで，それらをすべて包含する「社会レベル」のロジックが各フィールドレベルのロジックの創造・維持･破壊に利用できる基礎的原理を提供する。この社会的ロジックは，歴史的制約を受けるため，分析に時代区分が不可欠かつ大きな影響を及ぼす。

表8にある通り，**同型化プロセス**の研究は1980年代が中心で，それ以降は制度変化プロセスに移行してきているようである。同型化は基本的に社会の収斂や安定化のフェーズであるため，歴史的なケースを分析に用いても，絶対年代の影響を受けるような側面は薄いのだが，例えばBaron, Dobbin and Jennings（1986）の「近代的」雇用慣行の普及プロセスにおいて，第二次世界大戦中には国家の介入が制度の同型化に寄与したというのは，時代に特徴的なプロセスを記述しているともいえるであろう。

制度変化プロセスに関しては，Brint and Karabel（1991）のアメリカのコミュニティ・カレッジの「職業志向」への変化（1960–70年代）や，Leblebici et al.（1991）の米国ラジオ放送の国営から民間活動への移行プロセス（1920–1965）や，Hargadon and Douglas（2001）のニューヨークのガス照明が電気照明に取って代わられるまでの制度的変化（1878–1892）などは当時の制度について歴史的文脈が大きくかかわっている。また，Maclean et al.（2018）によるヒルトン・ホテルズのアーカイブをもとにした反共イデオロギーの多国籍ホテルの組織フィールドの形成への影響に関する分析も時代背景を色濃く反映しているといえよう。

制度的企業家や**制度的営為**に関する研究

表 8　「理論のための歴史－定性研究」新旧制度学派

引用論文	対象	備考
旧制度派		
Selznick（1949）	TVA	制度化プロセスにおいては，価値観やコミットメントを表す「性格」，政策実行の「能力」が開発される。その際，制度リーダーの意思決定のたどった歴史の累積が影響を及ぼす。
Selznick（1952）	ボリシェヴィキ党	
新制度派（同型化プロセス）		
Rowan（1982）	カリフォルニア州の公立学校制度の行政構造の変化（1930-1970 年）	公立学校の健康，心理，カリキュラムサービスの専門職的地位の追加に関して歴史的ナラティブを構築。
Tolbert and Zucker（1983）	米国の 167 都市の地方自治体の公共サービス改革の採用。	1880-1935 年の観測期間。初期導入者は効率性により，後期導入者は同型性の影響を受けた
Baron, Dobbin and Jennings（1986）	20 世紀の第 2 四半期の「近代的」雇用慣行の普及。	同様の 2 段階説（初期・後期）を支持，特に第二次世界大戦中に国家の介入が同型性を勧めた。
新制度派（制度変化プロセス）		
DiMaggio（1991）	新しい美術館モデルの誕生とその「改革」	専門化プロジェクトを通じた拡大と現場レベルの闘争。
Brint and Karabel（1991）	アメリカのコミュニティ・カレッジの職業志向への変化	1960～1970 年代。 「権力関係の場（arenas of power relations）」としての組織フィールド内での相互作用の結果
Leblebici et al.（1991）	米国のラジオ放送業界が，民間活動として進化していく過程（1920-1965）	新しい実践が，価値創造の課題に対する実践的解決を求めていた組織フィールド内の周縁的組織から生まれた
Holms（1995）	ノルウェーの漁業部門における「Mandated Sales Organization」（MSO）という組織形態の誕生，確立，衰退	1930～1994 年。制度の「入れ子構造」という観点から内生的変化の余地を示した。
Hargadon and Douglas（2001）	ニューヨークのガス照明が電気照明に取って代わられるまでの制度的変化	1878-1892，既存の意味や基準の要素を含みながら新しい状況へも対応できるロバスト・デザインが大きな変化を可能に
Schneiberg（2005）	米国の損害保険 安定期（1860-1940）からラディカルな制度変化（1950-1970）の理由	ラディカルな変化は，周縁部からの挑戦を含む，物質的な要因と制度的な要因の両方が組み合わさったときに起こる。
Maclean et al.（2018）	政治的イデオロギー（反共主義）が，多国籍ホテル業界という組織フィールドの形成に与えた影響	ヒルトン・ホテルズ・コーポレーションのアーカイブ。
Glynn and Abzug（2002）	アメリカ企業のネーミングパターンを「定量的」に調査。	1800～2000 年代。 企業名の異種同形性と正当性への影響。
Washington and Ventresca（2004）	米国の大学におけるスポーツプログラムの導入を「定量的」に分析。	1874～1995，自身の戦略的一貫性だけでなく同類からの同型化によって影響を受けると定量的に検証。
Kim, Croidieu and Lippmann（2016: 1418）	米国の無線電信のフィールドの初期段階フィールドの出現時に組織フィールド内の地位が，正当性を獲得するための言説戦略をどのように形成するか。	1913～1927。マルコーニ社と ARRL（アメリカ無線中継連盟）が正当性獲得のために，2 つの次元（顧客ターゲットとフレームアラインメント（無線利用の志向性））をもった 3 つの異なる言説戦略を採用した。
Hampel and Tracey（2017）	トマス・クック旅行社のエリート顧客に認められるまでの「脱スティグマ化」のプロセス。	過剰敵対期（1861-1871），敵対性の現象（1870-1877），承認（1877 以降）のあいだにビクトリア女王の孫のような著名人の旅行を組織するまでに。スティグマタイザーとの対話。
制度的企業家／制度的営為		
Rao（1998）	アメリカの非営利の消費者保護団体の創設	1930 年代，新しい組織形態の形成には，それを支える理論と価値が制度的企業家によって正当化される必要
Munir and Phillips（2005）	「専門的」分野から「大衆的」活動へと写真を変化させたコダック社の制度的企業家活動のナラティブを構築	1882-1930 年代後半のコダックの言説戦略（Discursive Strategies）。
Mutch（2007）	19 世紀半ばのリバプールでパブリックハウスの斬新な運営方法を導入したアンドリュー・バークレイ・ウォーカー卿のケース。	制度変化における個人の役割。
Greenwood and Suddaby（2006）	カナダの専門的なビジネスサービスの分野において業際的実践という新しい組織形態の誕生。	周縁ではなく中心に位置する「エリート企業家」から発生。
Wright and Zammuto（2013）	イングランドのカウンティのクリケット場。	1919-1967，制度変化時に中心と周縁のあいだの「中間的地位」のアクターが果たす役割
David, Sine and Haveman's（2013）	国における「専門的な経営コンサルティング」に関して，第二次世界大戦前にこの組織形態が広く受け入れられるようになった。	戦間期に専門的な経営コンサルティング・ファームを開拓した 3 つのファームの創設者の活動
Rojas（2010）	サンフランシスコ州立大学で起きた「第三世界ストライキ」。	1968 年 11 月から 1969 年 3 月，学長がより大きな権限を獲得し，組織を導く制度的フレームを変えていく様子を制度的実践

引用論文	対象	備考
Bisel, Kramer and Banas（2017）	最高のアスリートを育成する米国の匿名の体育組織	オリンピック・メダル獲得を目指した支配的規範へ挑戦する営為が断念
制度ロジック		
Sine and David（2003）	1935～1978 年までの米国の電力産業の歴史的分析	石油危機によって，大規模な公営企業が支配する均質な産業構造が脱制度化
Rao, Manin and Durand（2003）	古典的なフランス料理の制度ロジックと役割のアイデンティティがヌーベルキュイジーヌのそれに取って代わられた	19 世紀前半から 1960 年代までの古典的な料理の発展と制度化，そして 1970 年以降のヌーベルキュイジーヌの時代の出現
Dunn and Jones（2010）	アメリカの医学教育における制度変化時の，複数ロジックの長期間にわたる共存	1910-1959 年 ２つのロジック（サイエンスとケア）の制度化と，ロジック間の緊張と対立
Dalpiaz, Rindova and Ravasi（2016）	イタリアの家庭用品メーカー Alessi の詳細な縦断的ケーススタディ	1970 年から 2000 年 「産業」と「芸術」の論理を様々な方法で組み合わせ
Goodrick and Reay（2011）	アメリカの薬局の歴史 複数の制度ロジックが薬剤師の仕事にどのように影響を与えたか	1852 年から現在まで ４つの制度ロジック（専門職，企業，市場，国家）が薬局業務に及ぼす影響
Kahl, King and Liegel（2016: 1087）	コンピュータ普及後，新しく生まれた職業の関連団体のとった戦略	1950 年代半ば～1990 年代
Croidieu and Kim（2018）	アメリカで活躍したアマチュア無線家	1899-1927 年 正当化されてはいるが専門職になっていない専門知識の形態

（出典：Üsdiken & Kipping（2020, ch.8）をもとに著者作成）

表９　「理論のための歴史－定性研究」組織と戦略のプロセス研究

引用論文	対象	備考
組織プロセス研究		
Pettigrew（1985）	英国 ICI 1960 年代以降の組織変化の研究	
Siggelkow（2001）	リズ・クレイボーン（Liz Claiborne）の事業再生（turnaround）に関する研究 1970 年代後半～1990 年代	
戦略プロセス研究		
Burgelman（1983）	アメリカの多角化企業（仮称 GAMMA 社）の社内ベンチャーを 15 カ月	戦略創発の理論構築
Burgelman（1991）	インテル社の企業戦略の進化	２段階の時代区分（1969-85，1985-1989） 進化モデルによる内外の諸要因の戦略への影響
Burgelman, McKinney and Meza（2017）	ヒューレット・パッカードの歴史	1939～2016 年
Denis, Langley and Cazale（1996），Denis, Lamothe and Langley（2001）	総合病院におけるリーダーシップと戦略変化との関係	Pettigrew と Mintzberg のハイブリッド 戦略転換におけるリーダー・組織・環境のカップリングの重要性という指摘と，教育病院グループ間での「エスカレートする優柔不断」という現象の説明
実践としての戦略（Strategy-as-Practice）		
Grant（2003）	グローバルな大手石油会社 8 社における「1970 年代末以降の戦略計画の性質と役割の根本的な変化」	激動する環境下での戦略計画の限界に関して既存の理論に疑問を提示した。
Ocasio and Joseph（2008）	General Electric に関する研究	戦略計画の既存理論に対する異議を唱える
Kipping and Cailluet（2010）	カナダのアルミニウムメーカーである Alcan のヨーロッパにおける戦略	1928～2007 年。資源ビジネスに特有なのか，カルテルや政府，商品・株式市場からの圧力などの「押し付けられた」戦略がおおきな役割を果たしている点を，Mintzberg の「創発的」「計画的」戦略に加えている。

（出典：Üsdiken & Kipping（2020, ch.8）をもとに著者作成）

は，どちらかというとミクロな行為者や実践が分析対象となるため，時代性が大きな問題になるわけではない。その意味で，歴史的ケースを用いてはいるが，絶対年代を考慮に入れたものではない。その一方で，**制度ロジック**に関する諸研究は，上述の通り，多様な制度ロジックの基盤となる「社会ロジック」が，歴史的制約下にあるという理論的前提があるので，政治・経済・文化など時代的なコンテクストが分析上重要となる。例えば，Sine and David（2003）は，1935～1978 年までの米国の電力産業の歴史的分析のなかで，石油危機による産業構造の脱制度化を分析している。Rao, Manin and Durand（2003）は，古典的なフランス料理の制度ロジックと役割のアイデンティティがヌーベルキュイジーヌに取って代わられた背景を分析するため，19 世紀前半から 1960 年代までの古典的な料理の発展と制度化と 1970 年以降のヌーベルキュイジーヌの時代の出現という文化史を用いている。表 8 にある他の研究も絶対年代が問題となるものが多いと見受けられる。

・組織と戦略のプロセス研究（Process Studies of Organizations and Strategy）

プロセス研究は，組織や戦略の変化が研究対象であるため，歴史的ケースやアプローチの使用が支持されてきた。しかしながら，Üsdiken & Kipping（2020, ch.8）によると，Andrew Pettigrew や Andrew H. Van de Ven のようなこの分野の主導者は，歴史を真摯に受け止めながらも「歴史そのものを重視しないことに注意を払い」，「歴史的研究」ではなく「長期動態研究（“longitudinal” research）」を目指すという立場を強調している。歴史的なデータを使いながらも「特殊性」に焦点を当てるのではなく，根底にある生成メカニズムあるいは法則を特定するのが目的なのである。例えば，**組織のプロセス研究**を代表する Pettigrew（1985）は，イギリスのインペリアル・ケミカル社（ICI）の歴史的アーカイブと過去のインタビューに基づいた 1960 年代以降の組織変化の研究や Siggelkow（2001）による 1970 年代後半から 1990 年代にかけてのリズ・クレイボーン（Liz Claiborne）の事業再生に関する研究があるが，長期的ケーススタディを標榜し，組織変化のメカニズムの理論化を目指している。

戦略のプロセス研究で最も著名なものは Henry Mintzberg を先駆とする戦略形成の研究で，長期的で詳細なケーススタディを用いて，戦略の変化と継続そして戦略策定を「計画的（deliberate）」と「創発的（emergent）」の二分法で検証している。彼らの調査対象は，カナダ企業を中心に，18 世紀から 1970 年代にかけて様々な企業を長期的に研究している（Mintzberg, 2007）。また，Robert A. Burgelman の研究は一貫して長期的アプローチを用いたものであった。当初はアメリカの多角化企業の社内ベンチャーを 15 カ月観察して構築した戦略創発の理論（Burgelman, 1983）をベースに，インテル社の企業戦略の進化に関して，1968～1990 年まで（Burgelman, 1991），Burgeman（2002）では 2000 年まで（その和訳書では 2005 年まで），進化論的視点をみがくための反復的プロセスを行っている。さらに，Burgelman, McKinney and Meza（2017）では 1939 年から 2016 年までのヒュー

レット・パッカードの歴史を歴史的手法の貢献を全面的に受け入れて記述しており，歴史的ナラティブと還元主義的な定量モデルとのあいだの橋渡しをするアプローチを目指している（Burgelman, 2011）。

実践としての戦略（Strategy-as-Practice）は，Mintzberg の戦略形成の伝統を受け継ぎながらも，組織の戦略と戦略策定を特徴づける，よりミクロレベルの実践に焦点を当てる研究である。しかしながら，現在のところ歴史を用いた研究はほとんど見られない。例外として Grant（2003）は，グローバルな大手石油会社 8 社における「1970 年代末以降の戦略計画の性質と役割の根本的な変化」を検証することで，激動する環境下での戦略計画の限界に関する既存の理論に疑問を投げかけている。

また，Ocasio and Joseph（2008）の General Electric に関する研究は GE の企業内アーカイブを用いており，Grant（2003）と同じく戦略計画の既存理論に対する異議を唱える内容である。Kipping and Cailluet（2010）は，カナダのアルミニウムメーカーである Alcan のヨーロッパにおける戦略を，1928 年から 2007 年に英国の Rio Tinto に買収されるまで追跡した歴史記述が主だが，資源ビジネスに特有なのか，カルテルや政府，商品・株式市場からの圧力などの「押し付けられた」戦略が大きな役割を果たしている点を，Mintzberg の「創発的」「計画的」戦略に加えている。

このように，プロセス研究は，組織研究であれ戦略研究であれ，歴史的手法を重視しながらも，その時代特殊性や絶対年代を問題にするということはない。というのも，前述の通り「特殊性」ではなく「法則性」を目指しているから当然のことではある。ただ，Burgelman（2011）のように，Pettigrew（1990）や Van de Ven and Huber（1990）を超えて，長期動態研究と橋渡しする試みから，積極的に歴史的な方法論を取り入れて行こうとする論者も存在している。さらには，Kipping and Cailluet（2010）のように経営史家が，経営史のジャーナル（Business History Review）において，歴史特殊的な状況下における Mintzberg の戦略モードの拡張を提案するなど，交流の可能性を示す研究もなされている。

2）定量研究（組織生態学，組織の経済学，資源依存理論）

表 7 のうち，左下の項目は，歴史を定量的なデータソースとして理論の構築や検証に使用している研究である。Üsdiken & Kipping（2020, ch.9）の分類によると，歴史を定量データのソースとして理論開発に使用する研究には，組織生態学，組織の経済学，資源依存理論の 3 つがあてはまる（表 10）。ポピュレーション・エコロジーを中心とする組織生態学は，定量的データのソースとして，ほぼ独占的に歴史に頼っている。というのも，例外はあるがポピュレーションの長期的動態の分析を目的にしているため，その歴史そのものが分析対象になるのである。ただ，歴史学との違いは，一般的モデルの構築であり，時代を超越した「非歴史的（ahistorical）」で普遍的な性質を構築するのが目的となっている。

組織の経済学は，取引コスト理論とエージェンシー理論を Üsdiken & Kipping（2020, ch.9）では扱っているが，これらと資源依存

表 10 「理論のための歴史－定量研究」組織生態学

引用論文	対象	備考
密度依存モデル		
Hannan and Freeman（1987, 1988）	1836～1985 年のアメリカの労働組合の全歴史。	密度と創業率の間に，初期は創業が増え，密度増加とともに創業が減少する一方で，初期は廃業が少なく，密度増加と共に廃業が増加する，いわゆる曲線的な関係が得られた。
Ranger-Moore, Banaszak-Holl and Hannan（1991）	マンハッタンの銀行（1791-1980）とアメリカの保険会社（1759-1937）の創業。	密度依存モデルのビジネスの文脈における検証
Hannan, Carroll, Dundon, and Torres（1995）	ベルギー，イギリス，フランス，ドイツ，イタリアという欧州 5 カ国の自動車産業の全歴史（1861-1981）。	国際的状況で密度依存モデルを検証。
Carroll, Preisendoerfer, Swaminathan and Wiedenmayer	ドイツとアメリカのビール会社（1861-1988）。	国際的状況で密度依存モデルを検証。
Dobrev（2001）	ブルガリアの新聞の創刊率。社会主義以前（1846-1948），社会主義（1949-1989），社会主義以後（1990 年以降）という 3 つの異なる歴史的期間での効果の比較。	社会主義時代とそれ以外で密度効果の違いを検証。
Bogaert, Boone and Carroll（2010）	オランダの会計業界の形成（1884-1939）の密度依存効果の検証。	ファジー密度の概念に基づき，ポピュレーションへの所属の濃淡に応じて密度依存効果の影響の違いを検証。
Kuilman and Li（2009）	1847～1935 年に上海に進出した外国銀行のファジー密度効果を検証。	外国銀行全体の正当化が下位ポピュレーションの進出率に対してプラスの効果を発揮。
資源分割モデル（resource partitioning）		
Carroll（1985）	アメリカの 7 都市圏の地方紙の 1800～1975 年データ	中心部への集中が進むと一般紙の倒産率が高まり，周辺部の専門紙の倒産率が下がることを示した。
Mezias and Mezias（2000）	アメリカ映画産業（1912-1929）	専門的なプロデューサーや配給会社の理論を支持するだけでなく，スペシャリストの方がより革新的で，新しい映画ジャンルの創造に優れている。
Dobrev, Kim and Carroll（2002）	アメリカ自動車産業（1885-1981）	ゼネラリストであることと市場の中心に位置することが生存率を高めるが，産業の集中度が高い場合，これらの関係が逆転し，スペシャリストの死亡率が低下する。
Boone, Brocheler and Carroll（2000）	オランダの監査業界（1896-1992）	1971 年以前の規制されていない時期にのみ資源分割モデルが成り立ち，その後は成り立たない。
Swaminathan（2001）	禁酒法後の米国のワイン業界（1940-1990）スペシャリスト（農家のワイナリー）とジェネラリスト（大量生産者）のアイデンティティと資源獲得の関係	スペシャリストは，小規模で高品質という重要なアイデンティティ要素から外れると苦境に陥り，ジェネラリストがブランドの拡大や高レベルの広告によって「強固なアイデンティティ」を展開すると悪影響を受ける。
コミュニティ・エコロジー研究		
Ruef（2000）	米国のヘルスケア部門（1865-1994）	新しい組織形態の出現は，既存の組織ポピュレーションの密度と規模に依存する。
Ruef（2004a）	米国の医学部（1765-1999）	代替形態（宗派カレッジと看護学校）との競争と，ポピュレーションの慣性（新しい組織の創設の遅れ）が，観察された医学部の歴史的軌跡を最もよく説明している。
Ruef（2004b）	南北戦争後の米国南部地域（1860-1880）における大規模プランテーションの消滅	中規模・小規模農場による競争が大きく影響した。
Langton（1984）	18 世紀後半に Josiah Wedgwood が経営していた英国の陶器会社における官僚主義化	産業革命の間に陶器業界全体に広がった官僚主義化を検証。
McKendrick and Carroll（2001）	米国のディスクアレイ生産者の研究（1986-1998）	公式の同業組合が新しい組織形態の正当化に役立つという議論も，組織の数が増えれば正当性が高まるという古典的な密度依存の説明も支持せず。局所的な類似組織の集中により発揮される。
制度的生態学		
Dacin（1997）	フィンランドの新聞社（1771-1963）が，フィンランド語とスウェーデン語のどちらで創刊されたかに，経済的，競争的要因も考慮	民族主義的規範が与える影響を調べ，ナショナリズムが経済的需要に勝り，フィンランド語の創刊にプラスの影響を与えた。
Dobbin and Dowd（1997）	19 世紀から 20 世紀初頭にかけてのマサチューセッツ州の鉄道の歴史。公共政策が競争やビジネス戦略に与える影響を理論化。	公的資本の導入（1826-1871）は，資源の利用可能性を拡大することで鉄道の設立を促進し，カルテル禁止政策（1872-1896）は，競争を弱めることで同様の効果をもたらしたことを示した。一方，独占禁止政策（1897-1922）は，業界内の競争を激化させることで設立を減少。

引用論文	対象	備考
Barron（1998）	信用組合（credit unions）とモリス・プラン・バンク（Morris Plan Banks）という2種類の消費者金融業者。	20世紀初頭のニューヨークの借金をすることに不利な文化のもとに生まれてから，20年間（1914-1934）の信用組合の創設率と，モリス・プラン・バンクの成長率。
Haveman and Rao（1997）	カリフォルニア州の貯蓄金融機関（1865-1928）技術的圧力と制度的圧力の相互作用に注目し，選択と適応のどちらがポピュレーションの進化を促すかを検証。	同時に，アメリカ史における革新主義運動（the Progressive movement）がさまざまな組織形態の勃興と衰退（rise and demise）にどのような影響を与えたかを示すことで時代性の影響の解明も目指した
Haveman and Rao（2006）	同上のデータを用い，制度ロジックの変化が漸進的か不連続かを問う。	貯蓄金融機関は漸進的であること，一般には組織形態間の混合プロセスと分離プロセスの相対的な強さに依存するという命題を示した
Haveman, Rao and Paruchuri（2007）	同上のデータから1906-1920年のデータを使用。	新たな設立と官僚制的形態への転換が，貯蓄金融機関の元々のロジックとは異なり，進歩的メディアと市政担当官という制度によって媒介された
Lounsbury（2002）	米国の金融分野の歴史。1930年代の規制ロジックが1980年代までに市場ロジックに移行した。	1945-1993年の定量分析から専門的な学術分野としての金融の出現が，新たな金融協会の設立の増加につながった。
Ingram and Simons（2000）	1923年の英国のパレスチナ委任統治と1948年のイスラエル建国という政治史と労働組合の設立・消滅率。	1920年に発足したヒスタドルート（イスラエル労働組合連盟）への加盟と1948年のイスラエル建国が与えた労働組合への影響について，その両方が労働組合の廃業を低下させたが，建国の方の影響が大きかった。
Simons and Ingram（2003）	同様の政治史がキブツの設立に対する影響1910-1997年。	イスラエル国家が設立するとキブツが脅威とみなされるようになり，創設率が低下した。また，資本主義の拡大を示す，企業数の増加，モシャブ（協同組合集落）や開発都市などの増加がキブツの創業率を低下。
Wade, Swaminathan and Saxon（1998）	米国各州の禁酒法の有無が，醸造所のポピュレーションにどのような影響を及ぼしたかを1845-1918年のデータ。	ある州の禁酒法が，近接州の醸造所のポピュレーションに資本や顧客などの資源を創出すると同時に，幡アルコール主義という文化的規範による圧力を与えるか。
Hiatt, Sine and Tolbert（2009）	米国の醸造所と清涼飲料水のポピュレーション（1870-1920）に女性キリスト教禁酒同盟（WCTU）の活動がどのような影響を及ぼすかを検証。	WCTUの活動が制度環境の変化をもたらし，ビール会社の廃業が増える一方で，非アルコール飲料メーカーの設立の機会が生まれた。
カテゴリー化／形態アイデンティティ		
Dobrev, Ozdemir and Teo（2006: 579）	シンガポールの金融協同組合と既存の商業銀行のアイデンティティの重なり（1925-1994）。	銀行と協同組合のアイデンティティの重なりのため，銀行の正当性を移転させた面もあったが，明確なカテゴリーとしての確立を阻害したため金融協同組合の増加が妨げられた。
Ruef and Patterson（2009）	信用格付けを目的として米国で導入された初期の産業分類システム。	発展の初期段階では，カテゴリーの境界を越えても企業の信用力を評価する人たちからあまりペナルティを受けない可能性が高かった。システムが制度化されると，カテゴリー違反は信用度の低下につながった。
Hsu, Negro and Perretti（2012）	米国の長編映画産業の初期段階（1912-1948）	境界が曖昧なカテゴリー（ジャンル）では，映画のジャンルが混在する可能性が高い。
Lounsbury and Rao（2004）	米国のミューチュアルファンド業界における新しい製品カテゴリーの創出。	カテゴリーの再構成が起こるか否かは，業界誌や業界ディレクトリなどのフィールド・レベルのメディアと，生産者との相互作用に依存する政治的プロセス。
Navis and Glynn（2010）	新しい市場カテゴリーとしての衛星ラジオの創出について「出現」（1997-2001），「商業化」（2002），「初期成長」（2003-2005）の期間に分けて，長い歴史的ナラティブ。	市場カテゴリーの出現と意味構築，正当化，アイデンティティ形成のプロセスの理論モデルを構築。
Jones et al.（2012）	「近代建築」が「新しいカテゴリー」として登場し，1870年から1975年の間に，定着し，支配的になり，最終的には当然のこととして受け入れられるようになるまでのナラティブ。	テキストの内容分析によって商業的なものと専門的なものという2重の制度ロジックの作用をあきらかにした。
Delmestri and Greenwood（2016）	イタリアの蒸留酒グラッパを用いて，成熟したカテゴリーの再定義に成功した歴史的ケーススタディ（1960-2000年代）を分析。	ステータスの低い製品とみなされていたグラッパが，1980年代の「プレミアム・グラッパ」を契機にカテゴリー全体の認識を高い物へと変えていった。

（出典：Üsdiken & Kipping（2020, ch.9）をもとに著者作成）

理論では，歴史的な研究はあまりない。組織生態学と違い，長期的動態が研究対象というわけでもなく，変化というよりはむしろ収束した状態を分析対象とする静態分析が基礎にあるからであろう。しかしながら，当然，その変化を動態的に分析することもできる。ただ，Üsdiken & Kipping（2020, ch.9）も言っているように，それらの理論を用いる研究者たちは，組織の経済学や資源依存理論の諸理論それ自体を「反証」するために歴史を用いていることの方が多いようである（表 11）。

・組織生態学（Organizational Ecology）

組織生態学は，同じタイプの組織や共通の形態を持つ組織の集合体である組織ポピュレーションのレベルで，組織形態の多様性と長期的な組織の変化について説明するための一種の研究プログラムである。名前の通り，生物生態学から多様な理論モデルを引用して組織研究に応用しているのだが，そのなかでも「理論のための歴史（history to theory）」に属する理論として Üsdiken & Kipping（2020, ch.9）は，密度依存モデル，資源分割モデル，制度的生態学，カテゴリー化の 4 つをあげている。

密度依存モデル（density dependence）は，組織生態学の最も基本的な理論モデルである。密度とはポピュレーションにおける組織の数のことであり，組織数がポピュレーション内の資源をめぐる競争を激化させることで，時期の創業や廃業に影響を及ぼす。すなわち，今期の組織数が時期の組織数に影響を及ぼす再帰的な関係となるが，これはポピュレーション成長のロジスティック・モデルとしてあらわすことが出来る（Hannan and Freeman, 1989, ch.5, p. 100）。こうしたモデルの検証のために，組織数および創業・廃業数の長期的データが必要となるのである。

Hannan and Freeman（1987, 1988）は，1836～1985 年のアメリカの労働組合の全歴史に関するデータを利用し，密度と創業率・廃業率とのあいだの関係についての密度依存モデルのオリジナルの定式化を開発，検証している。その後，Ranger-Moore, Banaszak-Holl and Hannan（1991）は，マンハッタンの銀行（1791-1980）とアメリカの保険会社（1759-1937）の創業に基づいてモデルを検証した。また，Hannan et al.（1995）は，ベルギー，イギリス，フランス，ドイツ，イタリアという欧州 5 カ国の自動車産業の全歴史（1861-1981），Carroll ら（1993）は，ドイツとアメリカのビール会社（1861-1988）という国際的状況でモデルを検証した。これらは，歴史的データを用いてはいるが，その歴史的文脈についての関心は薄いと言わざるを得ない。例外的なのは，Dobrev（2001）は，ブルガリアの新聞の創刊率に関する研究で，社会主義以前（1846-1948），社会主義（1949-1989），社会主義以後（1990 年以降）という 3 つの異なる歴史的期間を特定して，社会主義時代とそれ以外で密度効果の違いを検証した。これは時代背景が企業の存続に与える影響を明確にした研究である。

資源分割モデル（resource partitioning）は，同じポピュレーションの内部に，スペシャリストとゼネラリストという異なる戦略をとる下位ポピュレーションを認め，その相互作用を観測するモデルである。この理論を提唱し

表 11 「理論のための歴史－定量研究」組織の経済学・資源依存理論

引用論文	対象	含意・備考
組織の経済学		
Lazerson（1995）	第二次産業革命以前の問屋制度と，第二次世界大戦後にイタリアのモデナのニット産業などで生まれたシステムを比較。	所有権（ownership），家族の関与，専門化（specialization）という点での類似性を指摘するとともに，近代的な形態では分業化が進み，雇用労働者が増え，国家の関与が強まっているという２つの制度の相違点を指摘 新制度派経済学やネオ・マルキストの説明を批判し，その代わりに家族的な信頼やコミュニティ，支援制度などの社会学的な制度的側面を指摘
Ingram and Inman（1996）	カナダとアメリカの国境の両側にあるナイアガラの滝の観光産業の歴史。	「共有地の悲劇」の事例。
Toms and Filatotchev（2004）	英国ランカシャー綿織物産業の歴史（1830-1980）。 産業内の企業間のネットワーク関係の類型が時系列でどのように変化するかを説明。	「拡大期」（1830-1914）と「衰退期」（1920-1980）を特定し，拡大期に形成され，兼任役員に力を与えた産業地域型ネットワーク構造（industrial district type network structures）が支配的となったことが，産業の衰退に伴う再編の障害となっていることを示した。一方で，業界外の資本提供者に分散する傾向にあった企業は，戦略的な変革を行うことができた。
Jacobides（2005）	1970-1990 年の米国のモーゲージ・バンキング市場の出現	住宅ローン銀行業界は崩壊し，３つの新しい市場「証券化とローンの二次市場」，「ブローカーとクローズドローンの市場」，「モーゲージ・サービシング・ライトの市場」の誕生について，取引コストの理論化に関する問題点を提示
Bigelow and Argyres（2008）	米国の自動車開発初期段階の自動車メーカー全体の歴史的データ（1917-1933）	相互依存性の高いユニークなエンジンやコンポーネントシステムは，社内で生産される可能性が高いことを示し，TCT の資産特殊性の議論を支持。サプライヤーの数が限られていれば，買うよりも作ることになるという「少数論」は不支持。自動車産業における企業の過去の経験の程度が生産の内製化と正の関係にあることを発見し，過去の経験を取り入れた理論モデルを考案。
Silverman and Ingram（2017）	18 世紀のリバプールからの大西洋横断輸送に関するデータから「インセンティブ・システム理論」から導かれる予測を検証。 プリンシパル・エージェントの視点に基づき，資産への配慮／パフォーマンスの２者に対するエージェントの注力のバランスについてのプリンシパルの関心を考慮。	（a）戦時中の航海では，船舶は部分所有者の船長を持つ可能性が高く，（b）部分所有者の船長の船舶は，非オーナーの船長に比べて拿捕される可能性が低いが，（c）前者は後者に比べて航海からの利益に関して努力をしていないようであることを示した。
資源依存理論		
Mizruchi and Bunting（1981）	1904 年のデータに基づいて，166 のアメリカの大企業の取締役会の役員兼任	金融機関のパワーに関して，当時の大衆的な文献や学術的研究の中に存在するコンセンサスと彼らの分析結果とを比較
Mizruchi and Stearns（1988）	1956 年から 1983 年の間に，米国の大規模産業企業 22 社の取締役会と金融機関との関係	企業の支払能力（solvency）や収益性の低下だけでなく，経済環境の変化が，これらの産業企業の取締役会に金融機関の取締役が新たに任命される程度に影響
Halliday, Powell and Granfors（1993）	1918 年から 1950 年の間に，米国の弁護士会が，市場ベースの形態から国家ベースの形態へと移行したかどうかを検証	資源依存理論と新制度論は，国家ベースの形態への移行が資源と正当性の獲得の困難さと関連しているという点で補完的。 民営化と国家関与の削減に向けたイデオロギーの変化の中で，逆の動きの兆候が見られることから，より最近の時代の研究結果は異なるかもしれないと推測。 → 歴史的背景に大きく依存する結果。
Sherer and Lee（2002）	米国の法律事務所が，100 年近く続いた弁護士のキャリア管理の標準である，Cravath モデルから移行したことを研究	新しい組織形態あるいは実践の出現と制度化が，それまでの秩序を根絶させるのではなく，古いものと新しいものの両方を共存させる
Pajunen（2006）	フィンランドの紙パルプ企業 Kymi の歴史の初期段階における衰退（1904-1907）と再生（1908-1912）のプロセスを検証	織の成功に直接影響を与えるステークホルダーを積極的に管理することが，組織の存続の可能性を高める

（出典：Üsdiken & Kipping（2020, ch.9）をもとに著者作成）

た Carroll（1985）は，アメリカの 7 都市圏の地方紙の 1800～1975 年データを用い，中心部への集中が進むと一般紙の倒産率が高まり，周辺部の専門紙の倒産率が下がることを示した。Mezias and Mezias（2000）はアメリカ映画産業（1912-1929）について，専門的なプロデューサーや配給会社の理論を支持するだけでなく，スペシャリストの方がより革新的で，新しい映画ジャンルの創造に優れていることが示された。これに類似した, Dobrev, Kim and Carroll（2002）のアメリカ自動車産業（1885-1981）の研究でも，ゼネラリストであることと市場の中心にいることが生存率にどうかかわるかを分析しており，企業の競争理論を補完する内容となっている。

コミュニティ・エコロジー研究（community ecology）は，資源分割が下位ポピュレーション同士の相互依存である一方で，資源の相互依存関係にある別種のポピュレーション同士の相互作用に関する研究である。Ruef（2000）は, 米国のヘルスケア部門（1865-1994）を調査し，新しい組織形態の出現は，既存の組織ポピュレーションの密度と規模に依存することを示した。また，Ruef（2004a）は，米国の医学部（1765-1999）を対象とし，代替形態（宗派カレッジと看護学校）との競争と，ポピュレーションの慣性（新しい組織の創設の遅れ）が，観察された医学部の歴史的軌跡を最もよく説明していることが示された。さらに Ruef（2004b）は，南北戦争後の米国南部地域（1860-1880）における大規模プランテーションの消滅に，中規模・小規模農場による競争が大きく影響したことが示されている。

密度依存，資源分割などの単一ポピュレーションについての研究は，例外はあってもほとんど時代性のない非歴史的（ahistorical）な研究が多いが，コミュニティ・エコロジーなど他のポピュレーションとの複数の関係が分析に関係してくると歴史的な背景が大きく影響してくることが分かる。

・制度的生態学（institutional ecology）

Üsdiken & Kipping（2020, ch.9）によると，制度的生態学という下位分野は，組織生態学の密度依存モデルに対する制度学派の正当性概念による補完によって生み出された。従来より密度依存モデルは，密度の増加によって競争が激化する競争効果と同時に，密度が増加することでその組織形態が正当性を獲得し，創業しやすくなるという正当性効果もモデルに含めていた。しかしながら，Baum and Powell（1995）は，そうした正当性概念の扱いは，制度のもつ社会政治的な基盤を無視していると批判し，より洗練された理論化がすすめられたのである。そのため，こうした研究では，歴史を単にデータとして使用するだけではなく，各時代における制度的コンテクストの固有性を，研究課題や仮説を立てる際の背景として用いる場合が多い。

例えば，Dacin（1997: 47）は，フィンランドの新聞社（1771-1963）が，フィンランド語とスウェーデン語のどちらで創刊されたかに，経済的，競争的要因も考慮した上で，民族主義的規範が与える影響を調べ，ナショナリズムが経済的需要に勝り，フィンランド語の創刊にプラスの影響を与えたことを示した。Dobbin and Dowd（1997）は，19 世紀か

ら20世紀初頭にかけてのマサチューセッツ州の鉄道の歴史をもとに，公共政策が競争やビジネス戦略に与える影響を理論化した研究を行っている。3つの政策体制のうち，公的資本の導入（1826-1871）は，資源の利用可能性を拡大することで鉄道の設立を促進し，カルテル禁止政策（1872-1896）は，競争を弱めることで同様の効果をもたらしたことを示した。一方，独占禁止政策（1897-1922）は，業界内の競争を激化させることで設立を減少させた。密度依存モデルは，時代の政治や政策体制の影響を大きく受けることが示される。

また，Barron（1998），Haveman and Rao（1997），Haveman and Rao（2006），Haveman, Rao and Paruchuri（2007），Lounsbury（2002）などのアメリカの金融機関に関する一連の研究も，20世紀初頭の借金を忌避する文化であるとか，アメリカ史における革新主義運動であるとか，金融機関に対する政府規制と自由化への移行など，規範や文化，政府規制などの様々な制度的要因が組織の存続に与える影響を検討しており，時代性と組織のかかわりを考えさせるものとなっている。他にもイスラエル建国と労働組合（Ingram and Simons, 2000）やキブツ（Simons and Ingram, 2003）の存続を対象とした研究や，禁酒法（Wade, Swaminathan and Saxon, 1998）や女性キリスト教禁酒同盟（WCTU）が，醸造所のポピュレーションに与える影響など，国家や法制度，規範的価値観などが組織に与える影響を考慮することで，絶対年代を問題とした研究になっていると言ってよいだろう。

・組織の経済学（Organizational Economics）と資源依存理論（Resource Dependence）

組織の経済学は，取引費用理論やエージェンシー理論でも，ほとんど歴史的データに注目してこなかった。しかしながら，少数の例は，どちらかというと従来の経済学的な説明を否定するためのものが多い（表11）。

例えば，Lazerson（1995）は，第二次産業革命以前の問屋制度と，第二次世界大戦後にイタリアのモデナのニット産業などで生まれたシステムを比較し，新制度派経済学やネオ・マルキストの説明を批判し，その代わりに家族的な信頼やコミュニティ，支援制度などの社会学的な制度的側面の重要性を指摘している。また，Toms and Filatotchev（2004）は，英国ランカシャー綿織物産業の歴史（1830-1980）について，企業間のネットワーク関係の類型化を導入し，拡大期に形成され，兼任役員に力を与えた産業地域型ネットワーク構造が支配的となったことが，産業の衰退に伴う再編の障害になり，逆に業界外の資本提供者に分散する傾向にあった企業は，戦略的な変革を行うことができたことを示している。

Bigelow and Argyres（2008）は，米国の自動車開発初期段階の自動車メーカー全体の歴史的データ（1917-1933）を用いて，取引コスト理論の資産特殊性の議論を支持する一方で，いわゆる「少数論[12]」を棄却している。Silverman and Ingram（2017）は，18世紀のリバプールからの大西洋横断輸送に関するデータを用いて，プリンシパル・エージェン

(12) サプライヤーの数が限られていれば，買うよりも作ることになるという議論。

トの視点に基づき,「資産への配慮／パフォーマンス」の 2 者に対するエージェントの注力のバランスについてのプリンシパルの関心を考慮した予測を立てた。彼らは，船長による船舶の部分所有権という先行要因とパフォーマンスの成果を検討し，それを裏付ける（a）戦時中の航海では，船舶は部分所有者の船長を持つ可能性が高く，（b）部分所有者の船長の船舶は，非オーナーの船長に比べて拿捕される可能性が低いが，（c）前者は後者に比べて航海からの利益に関して努力をしていないようであることをデータにより示すことができた。

また，資源依存理論は，組織の行動が広く定義された外部資源によって決定されることを理論化したもの（Pfeffer and Salancik 1978）だが，当初は横断面分析に依存していた。しかし，組織論の多くが長期動態分析に向けて広がりつつある動きに沿って，この研究プログラムに係わるいくつかの研究では，歴史的データや縦断的データに基づいて仮説の検証をし始めた。

例えば，Mizruchi and Bunting（1981）は，1904 年のデータに基づいて 166 のアメリカの大企業の取締役会の役員兼任を調査し，その結果に関して，金融機関の権力に関して当時の大衆向けの文献や学術研究の中にあったコンセンサスと比較し，企業間影響力の指標の有効性について歴史的エビデンスをもとに評価することが出来た。さらに Mizruchi and Stearns（1988）は，1956～83 年の間に，米国の大規模産業企業 22 社の取締役会と金融機関との関係を調査し，企業の支払能力や収益性の低下だけでなく, 経済環境の変化が，これらの産業企業の取締役会に金融機関の取締役が新たに任命される程度に影響することを示した。

また，Pajunen（2006: 1263）は，フィンランドの紙パルプ企業 Kymi の歴史の初期段階における衰退（1904–1907）と再生（1908–1912）のプロセスを検証し，結果として得られた歴史的ナラティブは ── 特定されたモデルの理論的基盤に従って構成されており ── 衰退と再生の時期におけるステークホルダーとその影響をカテゴリー化し，組織の成功に直接影響を与えるステークホルダーを積極的に管理することが，組織の存続の可能性を高めることにつながるという一連の一般的な命題を提示した。

このように「理論のための歴史（History *to* Theory）」かつ「定量研究」である諸研究は，その代表例である組織生態学がそうであるように，長期的（longitudinal）な定量データを手に入れるために歴史に全面的に依存してはいるが, 歴史的な文脈にはあまり関心がなく，一般化を目指した非歴史的（ahistorical）な研究が主であった。だが，複数のポピュレーションの関係性を考慮したコミュニティ・エコロジーや，特に制度学派の影響を受けた制度的生態学では，政治や文化などの時代的なコンテクストが非常に重視されるようになってきたのである。ただ，初期の組織生態学である Hannan and Freeman（1989）の労働組合に関する定量的研究の中でも，時代区分を明確にすることで，様々な外的要因を考慮したモデルを構築しており，時代ごとの密度効果の違いが比較可能になっているという点では，絶対年代を考慮したモデルになっている

のかもしれないと拙著者は考えている。その点については，次号で考察できればいいのではないかと考えている。

以上，紙幅の関係上，今号では「マネジメントにおける歴史」に関して，Üsdiken & Kipping（2020, Part Ⅲ）による分類の半分しか書くことが出来なかった。次号では，残りの「理論における歴史（History in Theory）」に分類される諸理論を取り上げ，その後，これらの諸理論を分類しなおす，独自の分類軸を提案し，さらに Üsdiken & Kipping（2014; 2020, ch.12）のいう「歴史的コグニザント」であるということについて検討したい。

謝　　辞

本研究は JSPS 科研費 JP22K01598 の助成を受けたものです。

【参考文献リスト】

Anteby, M., & Molnar, V.（2012）. “Collective memory meets organizational identity: Remembering to forget in a firm’s rhetorical history,” *Academy of Management Journal*, 55: 515–540.

Barley, S.R. and Kunda, G.（1992）“Design and devotion: Surges of rational and normative ideologies of control in managerial discourse,” *Administrative Science Quarterly*, 37（3）: 363–399.

Baron, J.N., Dobbin, F.R. and Jennings, P.D.（1986）“War and peace: The evolution of modern personnel administration in U.S. industry,” *American Journal of Sociology*, 92（2）: 350–383.

Barron, D.N.（1998）“Pathways to legitimacy among consumer loan providers in New York City, 1914–1934,” *Organization Studies*, 19（2）: 207–233.

Baum, J.A.C. and Powell, W.W.（1995）“Cultivating an institutional ecology of organizations: Comment on Hannan, Carroll, Dundon and Torres,” *American Sociological Review*, 60（4）: 529–538.

Bendix, R.（1956）*Work and Authority in Industry: Ideologies of Management in the Course of Industrialization*, New York: John Wiley and Sons.（大東英祐・鈴木良隆訳，『産業における労働と権限：工業化過程における経営管理のイデオロギー』，東洋経済新報社，1980 年.）

Bigelow, L.S. and Argyres, N.（2008）“Transaction costs, industry experience and make-or-buy decisions in the population of early U.S. auto firms,” *Journal of Economic Behavior & Organization*, 66（3–4）: 791–807.

Bisel, R.S., Kramer, M.W. and Banas, J.A.（2017）“Scaling up to institutional entrepreneurship: A life history of an elite training gymnastics organization,” *Human Relations*, 70（4）: 410–435.

Bogaert, S., Boone, C. and Carroll, G.R.（2010）“Organizational form emergence and competing professional schemata of Dutch accounting, 1884–1939,” *Research in the Sociology of Organizations*, 31: 115–150.

Boone, C., Brocheler, V. and Carroll, G.R.（2000）“Custom service: Application and tests of resource-partitioning theory among Dutch auditing firms from 1896 to 1992,” *Organization Studies*, 21（2）: 355–381.

Bracker, J.（1980）“The historical development of the strategic management concept,” *Academy of Management Review*, 5（2）: 219–224.

Braverman, H.（1974）*Labor and Monopoly Capital: The Degradation of Work in the Twentieth Century*, New York: Monthly Review Press.（富沢賢治訳，『労働と独占資本：20 世紀における労働の衰退』，岩波書店，1978 年.）

Breeze, J.D.（1985）“Harvest from the archives: The search for Fayol and Carlioz,” *Journal of*

Management, 11(1): 43–54.

Brint, S. and Karabel, J. (1991) "Institutional origins and transformations: The case of American community colleges," in W. W. Powell and P.J. DiMaggio (eds), *The New Institutionalism in Organizational Analysis*, Chicago, IL: The University of Chicago Press, pp. 311–360.

Bruce, K. and Nyland, C. (2011) "Elton Mayo and the deification of human relations," *Organization Studies*, 32(3): 383–405.

Bucheli, M. and Wadhwani, R.D. (eds) (2014) *Organizations in Time: History, Theory, Methods*, Oxford: Oxford University Press.

Burgelman, R.A. (1983) "A process model of internal corporate venturing in the diversified major firm," *Administrative Science Quarterly*, 28(2): 223–244.

Burgelman, R. A. (1991) "Intraorganizational ecology of strategy making and organizational adaptation: Theory and field research," *Organization Science*, 2(3): 239–262.

Burgelman, R.A. (2011) "Bridging history and reductionism: A key role for longitudinal qualitative research," *Journal of International Business Studies*, 42(5): 591–601.

Burgelman, R.A., McKinney, W. and Meza, P.E. (2017) *Becoming Hewlett Packard: Why Strategic Leadership Matters*, New York: Oxford University Press.

Carroll, G.R. (1985) "Concentration and specialization: Dynamics of niche width in populations of organizations," *American Journal of Sociology*, 90(6): 1262–1283.

Carroll, G.R., Preisendoerfer, P., Swaminathan, A. and Wiedenmayer, G. (1993) "Brewery and Brauerei: The organizational ecology of brewing," *Organization Studies*, 14 (2): 155–188.

Chandler, A. D. Jr. (1962) *Strategy and Structure: Chapters in the History of the Industrial Enterprise*, Cambridge, MA: MIT Press.

Cheape, C. W. (1988) "Not politicians but sound businessmen — Norton Company and the Third-Reich," *Business History Review*, 62: 444–466.

Child, J. (1969) *British Management Thought: A Critical Analysis*, London: George, Allen & Unwin.（岡田和秀・高澤十四久・齋藤毅憲訳,『経営管理思想』, 文眞堂, 1982 年）

Childs, M. D. (2002) "Master-slave rituals of power at a gold mine in nineteenth-century Brazil," *History Workshop Journal*, 53: 43–72.

Chuang, Y. T., & Baum, J. A. C. (2003) "It's all in the name: Failure-induced learning by multiunit chains," *Administrative Science Quarterly*, 48: 33–59.

Clark, P. and Rowlinson, M. (2004) "The treatment of history in organisation studies: Towards an 'historic turn'?" *Business History*, 46(3): 331–352.

Clegg, S., Maclean, M. and Suddaby, R. (2019) "Sub-theme 30: Realizing the potential of historical organization studies," Call for Papers, 35th EGOS Colloquium, University of Edinburgh Business School, 4–6 July, www.egosnet.org/jart/prj3/egos/main.jart?rel=de&reservemode=active&content-id=1539047741567&subthemeid = 1535187600357（拙著者 2023 年 5 月 20 日アクセス）.

Croidieu, G. and Kim, P.H. (2018) "Labor of love: Amateurs and lay-expertise legitimation in the early U.S. radio field," *Administrative Science Quarterly*, 63(1): 1–42.

Cummings, S. and Bridgman, T. (2011) "The relevant past: Why the history of management should be critical for our future," *Academy of Management Learning & Education*, 10(1): 77–93.

Cummings, S., Bridgman, T. and Brown, K.G. (2016) "Unfreezing change as three steps: Rethinking Kurt Lewin's legacy for change management," *Human Relations*, 69 (1): 33–60.

Dalpiaz, E., Rindova, V. and Ravasi, D. (2016) "Combining logics to transform organizational agency: Blending industry and art at Alessi," *Administrative Science Quarterly*, 61 (3): 347–392.

Dacin, T. (1997) "Isomorphism in context: The power and prescription of institutional norms," *Academy of Management Journal*, 40 (1): 46–81.

David, R. J., Sine, W. D. and Haveman, H. A. (2013) "Seizing opportunity in emerging fields: How institutional entrepreneurs legitimated the professional form of management consulting," *Organization Science*, 24(2): 356–377.

Decker, S. (2016) "Paradigms lost: Integrating history and organization studies," *Management & Organizational History*, 11 (4): 364–379.

Delmestri, G. and Greenwood, R. (2016) "How Cinderella became a queen: Theorizing radical status change," *Administrative Science Quarterly*, 61(4): 507–550.

Denis, J.-L., Lamothe, L. and Langley, A. (2001) "The dynamics of collective leadership and strategic change in pluralistic organizations," *Academy of Management Journal*, 44(4): 809–837.

Denis, J.-L., Langley, A. and Cazale, L. (1996) "Leadership and strategic change under ambiguity," *Organization Studies*, 17(4): 673–699.

DiMaggio, P.J. (1991) "Constructing an organizational field as a professional project: U.S. art museums, 1920–1940," in W.W. Powell and P. J. DiMaggio (eds), *The New Institutionalism in Organizational Analysis*, Chicago, IL: The University of Chicago Press, pp. 267–292.

Dobbin, F. and Dowd, T.J. (1997) "How policy shapes competition: Early railroad foundings in Massachusetts," *Administrative Science Quarterly*, 42(3): 501–529.

Dobrev, S.D. (2001) "Revisiting organizational legitimation: Cognitive diffusion and sociopolitical factors in the evolution of Bulgarian newspaper enterprises, 1846–1992," *Organization Studies*, 22(3): 419–444.

Dobrev, S.D., Kim, T.-Y. and Carroll, G.R. (2002) "The evolution of organizational niches: U.S. automobile manufacturers, 1885–1981," *Administrative Science Quarterly*, 47 (2): 233–264.

Dobrev, S. D., Ozdemir, S. Z. and Teo, A. C. (2006) "The ecological interdependence of emergent and established organizational populations: Legitimacy transfer, violation by comparison, and unstable identities," *Organization Science*, 17(5): 577–597.

Drury, H.B. (1915) *Scientific Management: A History and Criticism*, PhD thesis, New York: Columbia University. https://archive.org/details/scientificmanage00drurrich（拙著者 2023 年 5 月 20 日アクセス at Internet Archive）.

Dunn, M.B. and Jones, C. (2010) "Institutional logics and institutional pluralism: The contestation of care and science logics in medical education, 1967–2005," *Administrative Science Quarterly*, 55(1): 114–149.

Freeland, R. F. (1996). "The myth of the m-form? Governance, consent, and organizational change," *American Journal of Sociology*, 102: 483–526.

Giglioni, G. B. and Bedeian, A. G. (1974) "A conspectus of management control theory: 1900–1972," *Academy of Management Journal*, 17(2): 292–305.

Gilson, M. B. (1940) "Review of Management and the Worker by F. J. Roethlisberger and William J. Dickson," *American Journal of Sociology*, 46(1): 98–101.

Glynn, M. A. and Abzug, R. (2002) "Institutionalizing identity: Symbolic isomorphism and organizational names," *Academy of Management Journal*, 45(1): 267–280.

Goodrick, E. and Reay, T. (2011) "Constellations of institutional logics: Changes in the professional work of pharmacists," *Work and Occupations*, 38(3): 372–416.

Grant, R. M. (2003) "Strategic planning in a turbulent environment: Evidence from the oil majors," *Strategic Management Journal*, 24 (6): 491–517.

Greenwood, A. and Bernardi, A. (2014) "Understanding the rift, the (still) uneasy

bedfellows of history and organization studies," *Organization*, 21(6): 907–932.

Greenwood, R. and Suddaby, R. (2006) "Institutional entrepreneurship in mature fields: The big five accounting firms," *Academy of Management Journal*, 49(1): 27–48.

Gullett, C.R. and Duncan, W.J. (1975) "Henry Dennison and employee representation: A counterpoint in management thought," *Journal of Management*, 1(1): 9–14.

Halliday, T.C., Powell, M.J. and Granfors, M.W. (1993) "After minimalism: Transformation of state bar associations from market dependence to state reliance, 1918 to 1950," *American Sociological Review*, 58 (4): 515–535.

Hampel, C. E. and Tracey, P. (2017) "How organizations move from stigma to legitimacy: The case of Cook's travel agency in Victorian Britain," *Academy of Management Journal*, 60(6): 2175–2207.

Hannan, M.T., Carroll, G.R., Dundon, E.A. and Torres, J.C. (1995) "Organizational evolution in a multinational context: Entries of automobile manufacturers in Belgium, Britain, France, Germany, and Italy," *American Sociological Review*, 60(4): 509–528.

Hannan, M. T. and Freeman, J. (1987) "The ecology of organizational founding: American labor unions, 1836–1985," *American Journal of Sociology*, 92(4): 910–943.

Hannan, M. T. and Freeman, J. (1988) "The ecology of organizational mortality: American labor unions, 1836–1985," *American Journal of Sociology*, 94(1): 25–52.

Hannan, M. T. and Freeman, J. (1989) *Organizational Ecology*, Cambridge, MA: Harvard University Press.

Hargadon, A.B. and Douglas, Y. (2001) "When innovations meet institutions: Edison and the design of the electric light," *Administrative Science Quarterly*, 46(3): 476–501.

Hassard, J. (2012) "Rethinking the Hawthorne studies: The Western Electric research in its social, political and historical context," *Human Relations*, 65(11): 1431–1461.

Haveman, H.A. and Rao, H. (1997) "Structuring a theory of moral sentiments: Institutional and organizational coevolution in the early thrift industry," *American Journal of Sociology*, 102(6): 1606–1651.

Haveman, H. A. and Rao, H. (2006) "Hybrid forms and the evolution of thrifts," *American Behavioral Scientist*, 49(7): 974–986.

Haveman, H.A., Rao, H. and Paruchuri, S. (2007) "The winds of change: The progressive movement and the bureaucratization of thrift," *American Sociological Review*, 72(1): 117–142.

Hiatt, S.R., Sine, W.D. and Tolbert, P.S. (2009) "From Pabst to Pepsi: The deinstitutionalization of social practices and the creation of entrepreneurial opportunities," *Administrative Science Quarterly*, 54(4): 635–667.

Holm, P. (1995) "The dynamics of institutionalization: Transformation processes in Norwegian fisheries," *Administrative Science Quarterly*, 40(3): 398–422.

保城広至 (2015).『歴史から理論を創造する方法：社会科学と歴史学を統合する』勁草書房.

保城広至 (2017).「社会科学と歴史学の統合の可能性」『組織科学』51(2), 4–13.

Hsu, G., Negro, G. and Perretti, F. (2012) "Hybrids in Hollywood: A study of the production and performance of genre-spanning films," *Industrial and Corporate Change*, 21(6): 1427–1450.

Ingram, P. and Inman, C. (1996) "Institutions, intergroup competition and the evolution of hotel populations around Niagara Falls," *Administrative Science Quarterly*, 41 (4): 629–658.

Ingram, P. and Simons, T. (2000) "State formation, ideological competition, and the ecology of Israeli workers' cooperatives, 1920–1992," *Administrative Science Quarterly*, 45(1): 25–53.

Jacobides, M. G. (2005) "Industry change through vertical disintegration: How and why

markets emerged in mortgage banking," *Academy of Management Journal*, 48(3): 465–498.

Jelinek, M. (1980) "Toward systematic management: Alexander Hamilton Church," *Business History Review*, 54(1): 63–79.

Jones, C., Maoret, M., Massa, F.G. and Svejenova, S. (2012) "Rebels with a cause: Formation, contestation, and expansion of the de novo category 'modern architecture,' 1870–1975," *Organization Science*, 23(6): 1523–1545.

Jones, E. D. (1912) "Military history and the science of business administration," *The Engineering Magazine*, 44(1): 1–6; 44(2): 185–190; 44(3): 321–326. Available at HathiTrust Digital Library https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id = mdp.39015075018872（拙著者 2023 年 5 月 20 日アクセス at Internet Archive).

Jones, G. (2002). "Control, performance, and knowledge transfers in large multinationals: Unilever in the United States, 1945–1980," *Business History Review*, 76: 435–478.

Kahl, S. J., King, B. G. and Liegel, G. (2016) "Occupational survival through field-level task integration: Systems men, production planners, and the computer, 1940s–1990s," *Organization Science*, 27(5): 1084–1107.

Kahl, S.J., Silverman, B.S. and Cusumano, M.A. (eds) (2012) *History and Strategy* (Advances in Strategic Management 29), Bingley, UK: Emerald.

Kieser, A. (1994) "Why organization theory needs historical analyses — And how this should be performed," *Organization Science*, 5(4): 608–620.

Kieser, A. (2015) "Twenty Years After: Why Organization Theory Needs Historical Analyses", in Genoe McLaren, et al., *Routledge Companion to Management and Organizational History*, pp. 47–48.

Kim, P., Croidieu, G. and Lippmann, S. (2016) "Responding from that vantage point: Field position and discursive strategies of legitimation in the U.S. wireless telegraphy field," *Organization Studies*, 37(10): 1417–1450.

橋川武郎，(2009)，「時系列と絶対年代に注目する経営研究 — グローバル COE プログラム『日本企業のイノベーション』と応用経営史」，一橋大学日本企業研究センター編『日本企業研究のフロンティア第 5 号』，有斐閣，pp. 1–14.

Kipping, M. and Cailluet, L. (2010) "Mintzberg's emergent and deliberate strategies: Tracking Alcan's activities in Europe, 1928– 2007," *Business History Review*, 84(1): 79–104.

Kuilman, J. G. and Li, J. (2009) "Grades of membership and legitimacy spillovers: Foreign banks in Shanghai, 1847–1935," *Academy of Management Journal*, 52(2): 229–245.

黒澤隆文・久野愛，(2018a)，「経営史研究の方法・課題・存在意義 — 英語文献における研究動向と論争 —（上）」，『経営史学』. 53(2)，pp. 27–49.

黒澤隆文・久野愛，(2018b)，「経営史研究の方法・課題・存在意義 — 英語文献における研究動向と論争 —（下）」，『経営史学』. 53(3)，pp. 29–45.

Langton, J. (1984) "The ecological theory of bureaucracy: The case of Josiah Wedgwood and the British pottery industry," *Administrative Science Quarterly*, 29 (3): 330–354.

Lazerson, M. (1995) "A new phoenix? Modern putting-out in the Modena knitwear industry," *Administrative Science Quarterly*, 40(1): 34–59.

Leblebici, H. (2014) "History and organization theory: Potential for a transdisciplinary convergence," in M. Bucheli and R. D. Wadhwani (eds), *Organizations in Time: History, Theory, Methods*, Oxford: Oxford University Press, pp. 56–99.

Leblebici, H., Salancik, G.R., Copay, A. and King, T. (1991) "Institutional change and the transformation of interorganizational history of the U.S. radio broadcasting industry," *Administrative Science Quarterly*, 36 (3): 333–363.

Lounsbury, M. (2002) "Institutional transformation and status mobility: The professionalization of the field of finance," *Academy of Management Journal*, 45(1): 255–266.

Lounsbury, M. and Rao, H. (2004) "Sources of durability and change in market classifications: A study of the reconstitution of product categories in the American mutual fund industry, 1944–1985," *Social Forces*, 82 (3): 969–999.

Maclean, M., Harvey, C. and Clegg, S. (2016) "Conceptualizing historical organization studies," *Academy of Management Review*, 41(4): 609–632.

Maclean, M., Harvey, C., Suddaby, R. and O'Gorman, K. (2018) "Political ideology and the discursive construction of the multinational hotel industry," *Human Relations*, 71 (6): 766–795.

March, J. G. and Simon, H. A. (1958) *Organizations*, New York: Wiley.（高橋伸夫訳,『オーガニゼーションズ：現代組織論の原点』, 第 2 版の訳, ダイヤモンド社, 2014 年）.

McKendrick, D.G. and Carroll, G.R. (2001) "On the genesis of organizational forms: Evidence from the market for disk arrays," *Organization Science*, 12(6): 661–682.

McKinlay, A. (2002) "'Dead selves': The birth of the modern career," *Organization*, 9: 595–614.

Mezias, J.M. and Mezias, S.J. (2000) "Resource partitioning, the founding of specialist firms, and innovation: The American feature film industry, 1912–1929," *Organization Science*, 11(3): 306–322.

Mintzberg, H. (2007) *Tracking Strategies: Toward a General Theory*, Oxford: Oxford University Press.

Mizruchi, M. S. and Bunting, D. (1981) "Influence in corporate networks: An examination of four measures," *Administrative Science Quarterly*, 26(3): 475–489.

Mizruchi, M. S. and Stearns, L. B. (1988) "A longitudinal study of the formation of interlocking directorates," *Administrative Science Quarterly*, 33(2): 194–210.

Muhs, W. F. (1982) "Worker participation in the progressive era: An assessment by Harrington Emerson," *Academy of Management Review*, 7(1): 99–102.

Munir, K.A. and Phillips, N. (2005) "The birth of the 'Kodak moment': Institutional entrepreneurship and the adoption of new technologies," *Organization Studies*, 26 (11): 1665–1687.

Mutch, A. (2007) "Reflexivity and the institutional entrepreneur: A historical exploration," *Organization Studies*, 28(7): 1123–1140.

Navis, C. and Glynn, M. A. (2010) "How new market categories emerge: Temporal dynamics of legitimacy, identity, and entrepreneurship in satellite radio, 1990–2005," *Administrative Science Quarterly*, 55 (3): 439–471.

Nelson, D. and Campbell, S. (1972) "Taylorism versus welfare work in American industry: H. L. Gantt and the Bancrofts," *Business History Review*, 46(1): 1–16.

Ocasio, W. and Joseph, J. (2008) "Rise and fall — Or transformation? The evolution of strategic planning at the General Electric Company, 1940–2006," *Long Range Planning*, 41(3): 248–272.

Pajunen, K. (2006) "Stakeholder influences in organizational survival," *Journal of Management Studies*, 43(6): 1261–1288.

Parker, L.D. (1984) "Control in organizational life: The contribution of Mary Parker Follett," *Academy of Management Review*, 9(4): 736–745.

Petersen, P. B. (1986) "Correspondence from Henry L. Gantt to an old friend reveals new information about Gantt," *Journal of Management*, 12(3): 339–350.

Petersen, P.B. (1989) "The pioneering efforts of Major General William Crozier (1855–1942) in the field of management," *Journal of Management*, 15(3): 503–516.

Petersen, P. B. (1990) "Fighting for a better navy: An attempt at scientific management (1905–1912)," *Journal of Management*, 16(1):

151–166.

Pettigrew, A.M. (1985) *The Awakening Giant: Continuity and Change in ICI*, Oxford: Blackwell.

Pettigrew, A. M. (1990) "Longitudinal field research on change: Theory and practice," *Organization Science*, 1(3): 267–292.

Pfeffer, J. and Salancik, G. R. (1978) *The External Control of Organizations: A Resource Dependence Perspective*, New York: Harper and Row.

Ranger-Moore, J., Banaszak-Holl, J. and Hannan, M.T. (1991) "Density dependent dynamics in regulated industries: Founding rates of banks and life insurance companies," *Administrative Science Quarterly*, 36(1): 36–65.

Rao, H. (1998) "Caveat emptor: The construction of nonprofit consumer watchdog organizations," *American Journal of Sociology*, 103 (4): 912–961.

Rao, H., Monin, P. and Durand, R. (2003) "Institutional change in Toque Ville: Nouvelle cuisine as an identity movement in French gastronomy," *American Journal of Sociology*, 108(4): 795–843.

Reid, W.H. (1986) "The development of Henry Metcalfs card system of shop returns at Frankford Arsenal, 1880–1881," *Journal of Management*, 12(3): 415–423.

Rojas, F. (2010) "Power through institutional work: Acquiring academic authority in the 1968 Third World Strike," *Academy of Management Journal*, 53(6): 1263–1280.

Rowan, B. (1982) "Organizational structure and the institutional environment: The case of public schools," *Administrative Science Quarterly*, 27(2): 259–279.

Rowlinson, M. and Hassard, J. (2013) "Historical neo-institutionalism or neo-institutionalist history? Historical research in management and organization studies," *Management & Organizational History*, 8(2): 111–126.

Rowlinson, M., Hassard, J. and Decker, S. (2014) "Strategies for organizational history: A dialogue between historical theory and organization theory," *Academy of Management Review*, 39(3): 250–274.

Ruef, M. (2000) "The emergence of organizational forms: A community ecology approach," *American Journal of Sociology*, 106 (3): 658–714.

Ruef, M. (2004a) "For whom the bell tolls: Ecological perspectives on industrial decline and resurgence," *Industrial and Corporate Change*, 13(1): 61–89.

Ruef, M. (2004b) "The demise of an organizational form: Emancipation and plantation agriculture in the American South, 1860–1880," *American Journal of Sociology*, 109(6): 1365–1410.

Ruef, M. and Patterson, K. (2009) "Credit and classification: The impact of industry boundaries 1n nineteenth-century America," *Administrative Science Quarterly*, 54 (3): 486–520.

酒井健・井澤龍，(2022)，「経営・組織論研究における歴史的転回：その軌跡と針路」，『組織科学』，Vol.55 No.4，pp. 4–14.

Schneiberg, M. (2005) "Combining new institutionalisms: Explaining institutional change in American property insurance," *Sociological Forum*, 20(1): 93–137.

Selznick, P. (1949) *TVA and the Grass Roots: A Study in the Sociology of Formal Organization*, Berkeley and Los Angeles, CA: University of California Press.

Selznick, P. (1952) *The Organizational Weapon: A Study of Bolshevik Strategy and Tactics*, New York: Rand Corporation.

Shenhav, Y. (1999) *Manufacturing Rationality: The Engineering Foundations of the Managerial Revolution*, Oxford: Oxford University Press.

Shepard, J.M. (1971) "On Alex Carey's radical criticism of the Hawthorne studies," *Academy of Management Journal*, 14(1): 23–32.

Sherer, P.D. and Lee, K. (2002) "Institutional change in large law firms: A resource dependency and institutional perspective,"

Academy of Management Journal, 45(1): 102–119.

Siggelkow, N. (2001) "Change in the presence of fit: The rise, the fall, and the renaissance of Liz Claiborne," *Academy of Management Journal*, 44(4): 838–857.

Silverman, B.S. and Ingram, P. (2017) "Asset ownership and incentives in early shareholder capitalism: Liverpool shipping in the eighteenth century," *Strategic Management Journal*, 38(4): 854–875.

Simons, T. and Ingram, P. (2003) "Enemies of the state: The interdependence of institutional forms and the ecology of the kibbutz, 1910–1997," *Administrative Science Quarterly*, 48(4): 592–621.

Sine, W. D. and David, R. J. (2003) "Environmental jolts, institutional change, and the creation of entrepreneurial opportunity in the US electric power industry," *Research Policy*, 32(2): 185–207.

Swaminathan, A. (2001) "Resource partitioning and the evolution of specialist organizations: The role of location and identity in the U.S. wine industry," *Academy of Management Journal*, 44(6): 1169–1185.

Tolbert, P. S. and Zucker, L. G. (1983) "Institutional sources of change in the formal structure of organizations: The diffusion of civil service reform, 1880–1935," *Administrative Science Quarterly*, 28(1): 22–39.

Toms, S. and Filatotchev, I. (2004) "Corporate governance, business strategy, and the dynamics of networks: A theoretical model and application to the British cotton industry, 1830–1980," *Organization Studies*, 25(4): 629–651.

Urwick, L. (1956) *The Golden Book of Management: An Historical Record of the Life and Work of Seventy Pioneers*, London: Newman Neame.

Üsdiken, B. and Kieser, A. (2004) "Introduction: History in organization studies," *Business History*, 46(3): 321–330.

Üsdiken, B. and Kipping, M. (2014) "History and organization studies: A long-term view," in M. Bucheli and D. Wadhwani (eds), *Organizations in Time: History, Theory, Methods*, Oxford: Oxford University Press, pp. 33–55.

Üsdiken, B. and M. Kipping, 2020, *History in Management and Organization Studies: From Margin to Mainstream*, Routledge.

Van de Ven, A. H. and Huber, G. P. (2010) "Longitudinal Field Research Methods for Studying Processes of Organizational Change", *Organization Science*, 1(3), 213–219.

Van Fleet, D.D. and Bedeian, A.G. (1977) "A history of the span of management," *Academy of Management Review*, 2(3): 356–372.

Wade, J.B., Swaminathan, A. and Saxon, M.S. (1998) "Normative and resource flow consequences of local regulations in the American brewing industry, 1845–1918," *Administrative Science Quarterly*, 43(4): 905–935.

Wadhwani, R.D. and Bucheli, M. (2014) "The future of the past in management and organization studies," in M. Bucheli and R.D. Wadhwani (eds), *Organizations in Time: History, Theory, Methods*, Oxford: Oxford University Press, pp. 3–30.

Washington, M. and Ventresca, M. J. (2004) "How organizations change: The role of institutional support mechanisms in the incorporation of higher education visibility strategies, 1874–1995," *Organization Science*, 15(1): 82–97.

Wrege, C.D. and Perroni, A.G. (1974) "Taylor's pig-tale: A historical analysis of Frederick W. Taylor's pig-iron experiments," *Academy of Management Journal*, 17(1): 6–27.

Wren, D. A. (1972) *The Evolution of Management Thought*, New York: Ronald Press.（佐々木恒夫監訳，『マネジメント思想の進化』，原著第 4 版の翻訳，文眞堂，2003 年）.

Wren, D.A. (1980) "Scientific management in the U.S.S.R., with particular reference to the contribution of Walter N. Polakov," *Academy of Management Review*, 5(1): 1–11.

Wren, D. A. and Bedeian, A. G. (2018) *The Evolution of Management Thought*, 7th edn, Hoboken, NJ: Wiley.

Wright, A. L. and Zammuto, R. F. (2013) "Wielding the willow: Processes of institutional change in English county cricket," *Academy of Management Journal*, 56(1): 308–330.

Yates, J. (1989) *Control Through Communication: The Rise of System in American Management*, Baltimore, MD: The John Hopkins University Press.

Zald, M. N. (1990) "History, theory and the sociology of organizations," in J. E. Jackson (ed) *Institutions in American Society: Essays in Market, Political and Social Organizations*, Ann Arbor, MI: University of Michigan Press, pp. 81–108.

Zald, M. N. (1991) "Sociology as a discipline: Quasi-science and quasi-humanities," *The American Sociologist*, 22(3): 165–187.

Zald, M. N. (1993) "Organization studies as a scientific and humanistic enterprise: Towards a reconceptualization of the foundation of the field," *Organization Science*, 4(4): 513–528.